

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考	
Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項																						
1. 社会との共創																						
A-1	人口減少、度重なる自然災害等による産業衰退など地域の課題解決のため、地元自治体等との連携・協力体制を構築し、自治体等のニーズに応じた教育及び研究を推進することで産業活性化の充実を図る。 また、県内における中核の大学として、地域の高等教育機関・経済団体・自治体・教育委員会等との連携体制の強化を図り、産業や文化・教育等を支える人材養成と雇用創出を推進できる体制を構築する。 (A-1-1) 〔SDGs目標:11, 14, 15〕	地域自治体等との連携事業の件数／第4期中期目標期間の合計件数を第3期中期目標期間の合計件数から20％増加させる。	金 岡 副 学 長	社 会 共 創 推 進 室	120%	18件	15件	目標値 (合計) (%)	100	100	110	110	120	120	・新たな自治体等との協定締結及び形骸化している自治体等との協定について実質化を図ること等で、自治体等と2件の連携事業を実施する。 ・自治体等との人事交流及び人材養成プログラムの開発について、自治体等と協議を行い、1件実施する。 ・自治体等との連携や共催による講座の開設及び実施について、積極的に部局へ依頼することで増加を図る。	・連携協定を締結した自治体等を中心に、人材育成塾(未来創造塾10、高校連携11)を基に、多くの自治体等とのネットワークの構築を推進した。また、天草市、和歌山県田辺市、八代市からの政策研究員の継続派遣とともに、小国町、菊池市、天草市からの政策研究員3名派遣の受け入れを行った。 ・人材育成塾と参加自治体等との連携強化により、民間等共同研究員11名を受け入れた。また、人材育成塾（未来創造塾）を起点として、大学生を対象にした教養科目の開講、高校生を対象にした「総合的な探究の時間」を活用した高校教育プログラムへの展開、都市圏企業と地域企業を対象にした越境学習（地域課題解決型のプロジェクト）を展開した。これらの取組を通じて、高校教育、大学教育、リカレント教育を連鎖的に展開していく持続可能なリカレントエコシステムの構築を進めてきた。 ・部局が独自に構築した自治体等との連携や共催による講座やセミナーは、第3期平均件数を大きく上回った。	中期計画を上回って実施している		100%			
		実績値 (合計) (%)						100	106.6	113.3	133.3	-	-									
		実績値 (合計) (件)						15	16	17	20	-	-									
		実績値 (単年) (件)						15	1	1	3	-	-									
		自治体等からの人事交流または講師派遣に基づく人材養成プログラム数等／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から50％増加させる。			150%	8件	5件	目標値 (合計) (%)	100	110	120	130	140	150								
								実績値 (合計) (%)	120	160	220	220	-	-								
								実績値 (合計) (件)	6	8	11	11	-	-								
								実績値 (単年) (件)	6	2	3	0	-	-								
		自治体等の共催・後援等による講座開設数・実施数／第4期中期目標期間の年度平均件数を第3期中期目標期間の年度平均件数から10％増加させる。			110%/年	9件	8件	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110								
								実績値 (平均) (%)	200	312.5	345.8	390.6	-	-								
								実績値 (平均) (件)	16	25	27.6	31.2	-	-								
								実績値 (単年) (件)	16	34	33	42	-	-								
	地域社会の課題解決のため、地元企業と連携を行うとともに、域内外の企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施する。 そのような組織的かつ中長期的な産学官連携によって、研究成果の社会還元を行うとともに、最先端の専門知識を持つ企業人の育成と実践力を持つ若手専門人材の育成を目指す。 また、域内外の学外資源と優れた研究シーズを活用して、地域産業の国際競争力強化や成長分野への進出を推進するとともに、新産業を継続的に創出するエコシステムを形成する。 (A-1-2) 〔SDGs目標:8, 9〕	県内企業等との共同研究件数／第4期中期目標期間の年度平均件数を第3期中期目標期間の年度平均件数から10％増加させる。	高 橋 理 事	産 学 連 携 推 進 課	110%/年	61件	55件	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110	前年度に引き続き、学内シーズ集の充実及び企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化するとともに、県内企業ニーズを把握するため、企業連携に向けた企業研究及び学内シーズとのマッチングを行う。また、共同研究講座等による企業等と一体となった連携を図る。	前年度末の登録数が284件(自然科学系：139件、生命科学系：145件)であった研究シーズ集について、さらなる充実を目指して新任・転入の教員を中心に、登録増に向け取り組んだが、転出・退職の教員も多く、最終的に269件(自然科学系：135件、生命科学系：134件)となった。 今年度新たに2件の共同研究講座(熊本市(ダイセル)、ソフトバンク)が設置され、既存の講座も多くが継続(終了2件)となり計14件の講座が稼働した。うち、熊本市との新規講座は、企業版ふるさと納税(ダイセルからの寄付)を活用した講座開設となっており、熊本市の小中高生を対象に、理系・デジタル分野への興味を持つきっかけとなる教育イベントを各種開催し、理系学力・情報活用能力の向上と教育指導者の資質向上に繋げる取り組みを行っている(みらいの科学者・DX人材共創共同研究講座)。 加えて、共同研究講座以外でも1千万円を超える大型の共同研究契約を7件締結した。 なお、県内企業等との共同研究件数は、第3期中期目標期間の年度平均件数55件に対し86件(56%増加)、共同研究受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額139,543千円に対し259,370千円(85%増加)となり、共に10%増加の目標を達成した。(※R7年度は共同研究に学術コンサルティングを含まず) また、共同研究講座・寄附講座開設数は、第3期中期目標期間の合計数150講座のうち、令和7年度の目標値70%(105講座)に対し82%(124講座)となり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。	中期計画を十分に実施している		100%			
		実績値 (平均) (%)						150.9	157.2	168.4	165.4	-	-									
		実績値 (平均) (件)						83	86.5	92.6	91	-	-									
		実績値 (単年) (件)						83	90	105	86	-	-									
		県内企業等との共同研究受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から10％増加させる。			110%/年	153498千円	139543千円	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110								
								実績値 (平均) (%)	155.4	157.9	164.0	169.5	-	-								
								実績値 (平均) (千円)	216860	220348.5	228940.3	236547.7	-	-								
								実績値 (単年) (千円)	216860	223837	246124	259370	-	-								
		共同研究講座・寄附講座開設数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から10％増加させる。			110%	165講座	150講座	目標値 (合計) (%)	15	35	55	70	90	110								
								実績値 (合計) (%)	19.3	40.6	61.3	82.6	-	-								
								実績値 (合計) (講座)	29	61	92	124	-	-								
								実績値 (単年) (講座)	29	32	31	32	-	-								

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

中期計画			検証可能な評価指標		担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価（R7）	未達成の理由（R7）	進捗率（R7）	備考
	生命科学系では、大学の強みである発生医学・幹細胞学、感染・免疫学、代謝・循環医学、がん医学、創薬科学、天然物科学等の分野の研究を推進するとともに、積極的に国際共同研究を展開することで更なる強化を図り、先進的な研究成果を生み出す。 また、本学独自の生命科学研究支援プラットフォーム（マウスバンク、天然物バンク、バイオバンク等）の充実と機能拡大により、最先端の教育研究設備と環境を整備し、本学のみならず国内外に広く教育研究リソースを提供することで、グローバルに科学全体の教育研究基盤を支えるハブ拠点を目指す。 〔A-2-1〕 〔SDGs目標:3, 9〕	生命科学系分野の論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10％増加させる。	高橋理事	研究推進課	110%/年	830報	754報	目標値（平均）（％）	110	110	110	110	110	110	110	110	[論文数]優秀な若手研究者及び女性研究者を確保し、研究活動を支援することで845報以上とする。（第3期平均754報×1.12） [Top10％論文数]世界トップクラスの研究者を招聘し、共同研究に繋げる。優れた研究成果には、プレスリリースを行う等レビュー・マネジメントを推進し、86報以上とする。（第3期平均81報×1.05） [国際共著論文率]国際シンポジウム等を通じ国内外研究者との交流を図ることでネットワークを形成し、国際共同研究に繋げ、国際共著論文率を第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）28％以上とする。	[論文数]生命科学研究部(薬学系)において、ヤング/ウーマンデニュアトラック制度に基づく学長裁量ポストにより女性教員1名を令和7年11月に、保健学系において、同制度に基づき女性教員1名を令和8年1月に採用した。また、ヒトレトロウィルス学共同研究センターにおいて、女性限定公募を実施し、若手女性研究者1名を令和8年2月に採用する等行った。さらに、論文数を増加させるため、論文数の具体的な目標値を設定し、研究担当理事が部局へ向かい、部局長及び教員と論文数の減少要因を話し合うとともに、論文数の目標値を達成するよう働きかけがあった。また、創発的研究支援事業セミナーを行い、若手研究者の研究力向上への啓発を行った。 これらの取組等により研究活動を支援した結果、783報の研究成果発表に繋がった。（4月13日時点集計の結果、2022年値：817報、2023年値：716報、2024年値：716報である確認が取れたため、第4期年平均は758報となっている。） [Top10％論文数]生命科学系(医、薬、IRCMS、発生研、ヒトレトロ研)において、世界的な研究者によるセミナーやシンポジウムを開催し、共同研究の推進を積極的に行った。また、医学系において、就任5年目の教授による5年間の活動成果発表会を開催し、本年度は3名の教授が活動成果や今後の展望等を教授会で発表し、それに対する評価・意見交換を行うことで、研究活動の活性化に務めた結果、57報がTop10％論文としてカウントされた。（4月13日時点集計の結果、2022年値：116報、2023年値：93報、2024年値：66報である確認が取れたため、第4期年平均は83報となっている。） [国際共著論文率]生命科学系の各部局において24回の国際シンポジウムを開催した。台湾の中山大学とのウェブセミナー、第26回熊本エイズセミナー、IRCMSセミナーにおいて、第一線で活躍する国内外の研究者を招へいし、国際的なネットワーク形成を促進した。インベリアル・カレッジ・ロンドンに所属するクロスアポイントメント教員との共同研究を推進することにより、国際共著論文の発表（2件）につながった。 これらの取組により形成された国内外研究者とのネットワークを基に国際共同研究を実施した結果、2025年の国際共著論文数は209報(共著論文率26.7％)であり、前年より上昇した。（4月13日時点集計の結果、2022年値：29.0％(237報)、2023年値：28.9％(207報)、2024年値：27.4％(196報)である確認が取れたため、第4期年平均は28％となっている。）	中期計画を十分には実施していない	変形労働制である臨床系教員の研究時間確保が非常に難しくなっている。 そのような中、査読で求められるコメント(再実験)量、質はともに増加傾向にあり、技術と科学の進歩により、求められるレベルも格段に上がっている。特にハイインパクトジャーナルにおいて顕著であり、論文数やTOP10％論文の未達となった要因の1つと考えている。 研究時間の確保に向けては予算面も含め、様々な取り組みが必要であるが、その対策の一つとして、AMED「医学系研究支援プログラム」へ広島大学、神戸大学と共同で申請を行い採択され、令和7年10月より実施している。 さらに近年の円安に伴う研究試薬などの高騰化、世界的に進むオープンジャーナル化による論文掲載料の高騰化が顕在化しており、これらも論文数増加への足枷となっており、支援策も含めた今後検討が必要であり、議論を進めていく。 研究部教授会において論文数減少の現状について情報共有を行い、AIを使用した論文作成支援などをより積極的に活用していくことなど、より積極的に多面的な取り組みを行うことなど意見交換を行った。（4月、10月） 研究担当理事と部局長(医・薬・保)及び教員と論文数の減少要因について意見交換を行った内容を教授会で共有した。（1月） 論文数の減少に対し、URAの協力のもと、若手研究者交流会にて、創発研究獲得に向けたセミナーを行い研究力向上への啓発を行った（8月）。 国立長寿医療研究センター(3月)、東海大学(2月)及び富山大学(2月)との継続的な連携シンポジウムを実施し、共同研究の推進に積極的に取り組むことで、論文数の着実な増加を図る対策を講じている。 海外大学との新規交流協定の締結を進めるとともに、既存協定校との関係性の深化を図るため、「部局長特別補佐(国際担当)」を新設し、戦略的な国際連携の推進を行い、学生の派遣や受け入れの活性化など教育分野での質的向上とともに、実質的な共同研究の促進と国際共著論文の着実な増加を目指す。	96%	
		生命科学系分野の被引用Top10％論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から5％増加させる。			105%/年	86報	81報	実績値（平均）（％）	122.2	115.4	109.8	102.4	-	-								
		意欲的な評価指標						実績値（平均）（報）	99	93.5	89	83	-	-								
								実績値（単年）（報）	99	88	80	65	-	-								
		生命科学系分野の国際共著論文率／第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）28％以上とする						目標値（平均）（％）	28	28	28	28	28	28								
								実績値（平均）（％）	29.4	28.9	28.4	28	-	-								
								実績値（平均）（報）	227/772	219.5/759	212.6/746.3	212.2/758	-/-	-/-								
								実績値（単年）（報）	227/772	212/746	199/721	211/793	-/-	-/-								
		令和4年度に「生命科学研究部附属ワクチン開発研究センター」を設置する。						目標値	1	0	0	0	0	0								
								実績値	1	-	-	-	-	-								
	自然科学系では、大学の強みである材料科学分野（軽金属材料、ナノマテリアル）に加え、これらの研究領域に近接するグリーンエネルギー、グリーンバイオ、カーボンニュートラル、環境科学、防災・減災科学、機械学習（AI）分野等において重点的に教育研究環境を整備することで、国内外の優秀な研究者と協働し、最先端の諸研究を更に先鋭化させるとともに、国際共同研究へと展開する。 〔A-2-2〕 〔SDGs目標:7, 9〕	自然科学系分野の論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10％増加させる。	高橋理事	研究推進課	110%/年	421報	382報	目標値（平均）（％）	110	110	110	110	110	110	110	[論文数]優秀な若手研究者及び女性研究者を確保し、研究活動を支援することで年間の論文数421報以上を達成目標とする。（第3期平均382報×1.1） [Top10％論文数]世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同研究に繋げると共に、個々の論文の質をあげ、年間のTop10％論文数20報以上を達成目標とする。（第3期平均20報と同じ） [国際共著論文数]国際シンポジウム等を通じ国内外研究者との交流を図ることでネットワークを形成し、国際共同研究に繋げ、年間の国際共著論文数170報以上を達成目標とする。（第3期平均170報と同じ）	[論文数]R5年度に10名の優秀な若手教員を採用し、R6年度は若手教員8名、女性教員3名、R7年度は若手教員12名、女性教員6名を採用すると共に、若手研究者及び女性研究者を中心に論文投稿支援等の研究活動を支援した結果、3月末時点で421報の研究成果発表に繋がった。また、令和8年4月1日付で若手教員4名、女性教員1名を採用し、研究活動の更なる活性化を図っている。（3月末時点集計の結果、2022年(R4)値は381報、2023年(R5)値は424報、2024年(R6)値は388報、2025年(R7)値は421報である確認が取れたため、第4期年平均は403.5報となっている。） [Top10％論文数]旧IROASTを通して、世界トップレベルの大学・研究機関に所属する世界一線級の研究者4名を卓越教授として雇用しており、R7年度は4名中3名が来学(うち3名は2回来学)、本学滞在中には、セミナー等での講演や本学教員との共同研究、本学学生への研究指導を行った。また、R7年度は世界一線級の33名の研究者に客員教授・客員准教授の名称を付与しており、国際セミナー・シンポジウムを開催、国際共同研究及び融合研究の推進を行うなど、自然科学分野における国際的教育・研究力強化推進を図っている。世界トップクラスの研究者との国際共同研究を通して、個々の論文の質をあげた結果、Top10％論文が2023年(R5)に比べ7報増加し、27報のTOP10％論文数に繋がった。（3月末集計の結果、2022年(R4)値は23報、2023年(R5)値は20報、2024年(R6)値は24報である確認が取れたため、第4期年平均は23.5報となっている。） [国際共著論文数]国内外研究者との交流を図ることで形成されたネットワークを元に国際共同研究を実施した結果、184報(国際共著論文率43.7％)の国際共著論文に繋がった。（3月末時点集計の結果、2022年(R4)値は175報、2023年(R5)値は198、2024年(R6)値は175報である確認が取れたため、第4期年平均は183報となっている。）	中期計画を十分には実施していない	[論文数]2025年(R7)は、現時点において論文数は421報であった。第4期を平均すると403.5報となり、目標値である421報(第3期平均382報×1.1)には到達していない。R6年度に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程設置、R7年度に大学院に半導体・情報数理専攻を設置したことで、教育面での管理運営業務が一時的に増大したため、研究時間の確保が減少したことが論文数が未達となった要因の1つと考えている。 しかし、R6年度末にIROASTが解体したことで、2025年(R7)も海外の研究者との共同研究や論文数が減少することが想定される中、教授会等で論文数の現状、未達成の状況について各教員へ共有を図り(准教授以下の教員に対しても説明会を開催し、周知)、論文発表を促すと共に論文数の具体的な目標値を設定し、達成するよう働きかけたことで2025年(R7)は目標を達成することができた。 なお、今後も、定期的に教授会等で論文数の現状、未達成の状況について各教員へ共有を図り、論文発表を促したい。加えてR5年度以降、半導体系の優秀な教員や優秀な若手教員を採用したため、2026年(R8)も第4期目標を上回ることが期待される。 さらに、世界的に進むオープンジャーナル化による論文掲載料の高騰化が顕在化していることから、図書館で実施しているオープンアクセス論文掲載料(APC)支援情報やオープンアクセス論文掲載料(APC)割引情報を部局内の教員全員へ周知することで論文発表を促す。加えて、部局全体で教授会を始めとする会議の回数や時間を減らし、管理運営の時間を減少させ、研究時間の確保に努めることで論文数の目標値を達成するよう働きかける予定である。	99%		
		自然科学系分野の被引用Top10％論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値以上とする。			100%/年	20報	20報	目標値（平均）（％）	100	100	100	100	100	100								
								実績値（平均）（％）	100	150	106.6	117.5	-	-								
								実績値（平均）（報）	20	30	21.3	23.5	-	-								
								実績値（単年）（報）	20	40	4	30	-	-								
								目標値（平均）（％）	100	100	100	100	100	100								
		自然科学系分野の国際共著論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値以上とする。						実績値（平均）（％）	95.2	106.7	106.2	107.6	-	-								
								実績値（平均）（報）	162	181.5	180.6	183	-	-								
								実績値（単年）（報）	162	201	179	190	-	-								

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担 当 理 事 等	担 当 部 課	最終 目標 値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
A-2		国際先端医学研究機構（IRCMS）、国際先端科学技術研究機構（IROAST）における国際水準の研究体制を維持し、部局を横断する拠点形成研究を重点的に推進し、機能強化を図る。 IRCMSにおいては、幹細胞学やがん生物学などの領域において世界トップクラスの研究を目指し、当該領域におけるオピニオンリーダーを育成する。また、他分野の研究者との対話を進め、より学際的・総合的な研究を推進する。 IROASTにおいては、先進材料科学分野、生物環境科学分野、防災・減災分野に加え、医理工連携等の異分野融合研究を強化し、世界トップレベルの研究を推進することで、世界中から優秀な研究者が集う国際的な研究拠点を形成させ、さらに、自然科学系における次の世代の研究を牽引するデータサイエンスなど異分野融合型の新たな研究分野を開拓する。 両機構のこれらの取組により、全学的な研究力、国際的なプレゼンスを向上させる。 (A-2-3) (SDGs目標:9)	IRCMS及びIROASTにおける論文数／それぞれ第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成30年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。	高橋 理事	研究 推進 課	110%/年 (IRCMS)	52報	46.7報	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110	【IRCMS】 ・論文数：52報以上とする。（第3期平均論文数46.7×1.1） ・Top10%論文率：第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）13%程度とする ・国際共著論文率：第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）76%程度とする。 ・国際シンポジウム等：年間11回以上（第4期合計回数＞第3期合計数） 【IROAST】 ・論文数：70-90報程度とする。（第4期中に500報以上となれば可）（第3期平均論文数75.7×1.1） ・Top10%論文率：第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）21%程度とする。 ・国際共著論文率：第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）82%程度とする。 ・国際シンポジウム等：年間16回程度（第4期中に95回以上となれば可）（第4期合計回数＞第3期合計数）	【IRCMS】 [論文数]外部資金の申請書レビューによる資金獲得や若手・中核研究者の育成の取組の結果、令和7年度の実績は44報であった。（3月末時点集計の結果、2022年度値は66報、2023年度値は47報、2024年度値は50報のため、第4期年平均は51.7報となっている。） [Top10%論文率]投稿論文誌の精査、コアファシリティーやオープンラボを活用した研究の効率化などの取り組みの結果、令和7度実績は11.4%（5報）であった。（3月末時点集計の結果、2022年度値は19報、2023年度値は9報、2024年度値は9報である確認が取れたため、第4期年平均は42/207＝20.3%となっている。） [国際共著論文率]令和7年度の実績は61.4%（27報）であった。（3月末時点集計の結果、2022年度値は40報、2023年度値は26報、2024年度値は58.0%（29報）である確認が取れたため、第4期年平均は122/207＝58.9%となっている。） [国際シンポジウム等]現在獲得しているJSPS研究拠点形成推進事業費や客員教員とのネットワークを活用し、令和7年度の実績は17回開催、その結果第4期の年平均は21回、第4期の合計開催回数は84回となっている。	中期計画を十分に は実施し ていない	【国際共著論文率】 令和7年度においても国際共著論文率が低い傾向が見受けられたが、ジョイントラボ協定を締結している国立台湾大学より、インターンシップ生の受入れ、セミナー招へい2回及びジョイントミーティングを行った。今後も継続して交流を深める予定である。さらに、過去の国際シンポジウム等で培った研究ネットワークの活用により、一層の国際共同研究の促進に取り組む。 これらの取り組みにより、次年度以降の国際共著論文率の向上を図る予定である。	48%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事等	担当 部課	最終 目標 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考											
A-3		本学が保有する建造物、歴史的・文化的資源や研究資源を、人材養成及び研究推進に活用し、大学の歴史及び本学がリードする先進的な研究を広く来訪者に開放・公開するとともに、文化交流や知的情報の交換の場を創出する。 また、各キャンパスにおいて保有する展示資材・施設の運営を一体化し、中核となる国指定重要文化財の展示刷新による魅力の向上と博物館機能の充実を図り、キャンパスの広域をミュージアム化する。 (A-3-1) 〔SDGs目標：4〕	第4期中期目標期間中にキャンパスミュージアム運営組織を設置し、環境整備を行う。	水 元 理 事	社会共創推進室	1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	0	0	0	1	前年度の意見聴取等を取りまとめ、キャンパスミュージアム構想案を確定させる。また、展示計画に基づき、適宜施設や展示物の部分的公開を行う。	五高記念館の常設展示については、計画通りR7.10.31に完了し、翌R7.11.1より一般公開を行った。NHK朝の連続テレビ小説の放送の時期でもあり、五高記念館の教師であったラフカディオ・ハーンに関する講演会や清和文楽の公演会、企画展を開催した。化学実験場では「掛け図展」や「文化的処方展」、新たに設置した壁面を利用した「教育学部美術科卒業展」も開催された。紫熊祭では附属図書館貴重資料展や永青文庫セミナー、ジャズライブ、文書館トークイベント、学生アンバサダーによる、オープンキャンパスや紫熊祭での活動も行い、延べ27,308人の来場者(うち、R7.11.1の「展示完了後」の来場者は、14,915人)があった。 R7.7.16には、日台大学学長フォーラムの会場ロビーにて、キャンパスミュージアムの活動と五高記念館の偉人を紹介するブースを設け、国際的にも広報活動を行った。	中期計画を上回って実施している		130%												
			キャンパス内施設への訪問者数/年間2万人以上（展示完了後）とする。			20000人/年	-	-	目標値(単年)(人)	0	0	0	0	0	20000							実績値(単年)(人)	-	-	14915	-	-					
			訪問者の満足度調査/満足度70%以上（展示完了後）とする。			70%	-	-	目標値(単年)(%)	0	0	0	0	0	70							実績値(単年)(%)	-	-	98.8	-	-	実績値(単年)(人)	-/-	-/-	260/263	-/-
		目標値							0	0	0	0	0	1	実績値							-	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値							0	0	0	0	0	1	実績値							-	-	-	-	-	-	-	-			
		キャンパスのミュージアム化を推進し、Webサイトやソーシャルメディアでの公開発信を行うとともに、オンラインでの鑑賞ができるようバーチャル展示を行う。 また、海外からの訪問者の利便性、満足度の向上につなげるため、キャンパスの英語化とICTを活用した案内を整備し、本学保有の歴史的・文化的建造物、資料及び研究成果について国内外への発信を行う。 (A-3-2) 〔SDGs目標：4〕	第4期中期目標期間最終年度までに、五高記念館等のバーチャル展示及び資料のデジタルアーカイブ化による国内外への発信を行う。			水 元 理 事	社会共創推進室	1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	0	0							0	1	前年度の意見聴取等を取りまとめ、キャンパスミュージアム構想案を確定させる。また、展示計画に基づき、適宜施設や展示物の部分的公開を行う。	ホームページにおいて、これまで日本語と英語表記であったものを中国語や韓国語を含め10か国語での閲覧ができるよう改善した。また、五高記念館常設展示においては、資料のキャプションを英語併記とし見学者の利便性の向上に繋がった。そのほか、バーチャル展示については、データベース構築を進めており、今後整備を進めwebでの資料閲覧が可能となる予定である。合わせて、一般の方へ向けた五高記念館の紹介動画を学生アンバサダーが作成中であり、公開に向け準備を進めている。	中期計画を十分に実施している		100%				
第4期中期目標期間最終年度までに、キャンパス内の施設紹介、展示解説、デジタルコンテンツ等の英語化を実施する。	1(達成年に「1」表示)		-	-	目標値			0	0	0	0	0	1	実績値	-	-	-	-	-													
					目標値			0	0	0	0	0	1	実績値	-	-	-	-	-	-	-											

2. 教育																																		
B-1	十分な専門知識と分野の枠を超えた教養を身に付けた人材を養成するため、専門教育と教養教育の連携に加え、自らの専門分野とは異なる分野の知見に触れることができるよう、多様な機会を提供する。 また、学生が卒業までに修めるべき「7つの学修成果」に基づくPDCAサイクルを通じて、教育の質向上に継続的に取り組むとともに、文理クロス履修制度である「パッケージ制」や他大学との教育連携の実施などを通じ、体系的な教養教育の充実を図る。 加えて、ICTを活用することにより、LMS (Learning Management System) など動的学修履歴データに基づく学生の修学状況の把握や、学修成果可視化システムを活用した学生個々への学修支援を推進する。 (B-1-1) 〔SDGs目標:4〕	教員の学修成果可視化システム利用率／第4期中期目標期間の最終年度に30%以上とする。	水 元 理 事	教育支援課	30%	-	-	目標値(単年)(%)	5	10	15	20	25	30	・教員及び学生への学修成果可視化システムの利用についての周知を行う。 ・教員の学修成果可視化システムの利用率 20%以上となる。 ・学生の学修成果可視化システムの利用率 55%以上となる。 ・学修履歴分析データの収集を行い、1,2年次へ早期修学支援を4回実施し、結果の検証作業を行い、次年度の実施内容を検討する。	・学修成果可視化システムの令和7年度末時点利用率は、学生 70.9%、教員35.7%となっており、いずれも今年度の目標を達成した。 ・教員及び学生に対して、デジタルサイネージや全学掲示板、熊本大学ウェブサイトを通して学修成果可視化システムの利用についての周知を行った。 ・出席管理システムにて収集した学修履歴分析データを用いて、前学期に理学部において1、2年次学生を対象に各2回、後学期に各1回実施した。また、情報融合学環において1、2年次学生を対象に後学期に1回の修学支援を実施しており、医学部医学科では1年次生を対象に後学期に1回、2年次生を対象に前学期及び後学期に各1回の修学支援を実施した。また、出席状況が芳しくない学生の情報を自動で抽出し、所属学部等の教務へメール送信する改修を行い、学生委員会において、より効果的な支援の方策の検討を開始する予定である。	中期計画を十分に実施している		100%															
		学生の学修成果可視化システム利用率／第4期中期目標期間の最終年度に70%以上とする。			70%	-	-	目標値(単年)(%)	40	45	50	55	60	70							実績値(単年)(%)	75.8	77.5	80.3	70.9	-	-	実績値(単年)(人)	60/695	83/694	276/697	245/685	-/-	-/-
		第4期中期目標期間の最終年度までにLMS等の学習履歴に基づく修学状況のデータを活用した1、2年次学期毎（計4回以上）の早期修学支援を実施する。			4回	-	-	目標値(合計)(回)	1	2	3	4	4	4							実績値(合計)(回)	1	5	9	13	-	-	実績値(単年)(回)	1	4	4	4	-	-
								目標値	1	1	1	1	1	1							実績値	1	1	1	1	-	-							
								目標値(単年)(%)	30	35	40	50	50	50							実績値(単年)(%)	35.5	51.3	71.2	80.9	-	-	実績値(単年)(人)	2549/7165	3685/7170	5109/7175	5796/7159	-/-	-/-
		Society5.0社会に対応するためのデータサイエンス・AI分野のリテラシーを備えるとともに、各専門分野の特性を踏まえた形で必要な専門的知識を有する人材を養成するため、学士課程入学者全員に対し、卒業時までに「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した教養教育レベルでのデータサイエンスに関するリテラシー教育を受ける機会を提供し、学士課程学生の50%以上が認定制度に対応する科目を履修する。社会の変化に対応するために教育内容の見直しを継続的に行うとともに、専門教育における分野特性に応じたAI・データサイエンス教育の充実を図る。 (B-1-2) 〔SDGs目標:4〕			令和4年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、令和5年度以降継続する。	水 元 理 事	教育支援課	1(認定年に「1」を表示)	-	-	目標値	1	1	1							1	1	1	○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」認定維持 ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に対応する教育の全学受講率 50%以上 ○応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育の実施（2部局）	・令和4年度に認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を維持している。 ・全学必修の情報科目を見直し、令和6年度以降入学者を対象に、「ICTリテラシー」（ただし教育学部においては改組に伴うAC期間のため「情報基礎A・B」）及び「DSリテラシー」を開講している。これにより必修科目である前述の2科目のみでリテラシーレベルの修了要件を満たすことが可能となった。これを踏まえ、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラスへの申請を行い、令和7年8月に文部科学省より選定された。 ・全学受講率については、令和7年度末時点で80.9%となり、目標値の50%を上回った。 ・理学部においては、令和5年度に認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を維持している。また、情報融合学環において、令和7年8月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定され、今年度の目標を達成した。	中期計画を十分に実施している		100%						
	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）プラス」に対応した科目の履修者率（履修者数/学士課程学生）／第4期中期目標期間の最終年度に50%以上とする。		50%	-	-			目標値	1	1	1	1	1	1	実績値	1	1	1	1	-	-													
								目標値(単年)(%)	30	35	40	50	50	50																				
								実績値(単年)(%)	35.5	51.3	71.2	80.9	-	-																				
								実績値(単年)(人)	2549/7165	3685/7170	5109/7175	5796/7159	-/-	-/-																				
								目標値	1	1	1	1	1	1																				

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
	高度な専門性と俯瞰力、汎用力、コミュニケーション力を備え、グローバルな視点を持った博士人材を輩出するため、様々な分野の知を結集し、「知力」と学際性を身に付ける大学院教養教育科目「研究の最前線と知の統合」を組織的に開講する。 また、社会で求められる汎用的な能力・態度・指向（ジェネリックスキル）を測定することができるジェネリックスキルテストを全学的に実施し、その結果を学修成果の評価に活用する。 さらに、キャリア・就職に関する情報提供を学内外に積極的に行うことで、社会人・留学生を含めた博士課程・博士後期課程への進学の間口を広げる。 （B-2-1） 〔SDGs目標：4〕	大学院教養教育科目の受講者数／第4期中期目標期間の最終年度までに第3期中期目標期間の年度平均受講者数から10%増加させる。						目標値 （単年） （%）	110	110	110	110	110	110	大学院教養科目の受講者数（第4期中期目標期間中の平均値）が第3期中期目標期間の年度平均受講者数110%以上 「研究の最前線と知の統合」の受講者アンケートを行い、結果の検証を行い、次年度の実施内容を検討する。 ジェネリックスキルテストの結果を分析し、4年分の蓄積されたデータを基に、大学院教養科目の成果を検証し、次年度以降の大学院教養教育の改善案を検討する。 大学院生へのキャリア支援の充実策の試行を検証し、改善策等を検討する。 大学院生へのキャリア支援の充実策の試行を検証し、改善策等を検討する。 博士課程の修了予定者へ博士人材データベース（JGRAD）への登録を促す。登録率50%以上となる。	・R7年度より、これまで全学の大学院生に開講してきたHIGOプログラムの特徴的な科目を再編し、「HIGO企業・行政セミナーI/II」、「HIGOインターンシップI/II」、「HIGOリーダーシップトレーニング講座」も、これまで開講してきた「研究の最前線と知の統合」に加えて、「大学院教養科目」として拡充した。 ・今年度の大学院教養科目の受講者はそれぞれ次の通りであった。「研究の最前線と知の統合」：34名、「HIGO企業・行政セミナーI/II」：19名、「HIGOインターンシップI/II」：9名、「HIGOリーダーシップトレーニング講座」：14名。受講者は計76名であり、第3期中期目標期間の年度平均受講者数（14名）に対し、542.8%と目標を上回って達成した。受講者については、どの科目も「Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム」等の博士課程支援プログラムからの参加者が多かったが、博士前期課程の学生等、プログラム生以外の履修者もいた。 ・「研究の最前線と知の統合」における受講者アンケート（回答率：61.8%）では授業のテーマや構成について「非常に有意義（満足）」「ある程度有意義（満足）」という回答の合計が100%であった。他の大学院生にもこの授業の履修を「積極的に推奨したい」「どちらかといえば推奨したい」という回答は合計90.5%であった。また、受講者らは、授業を通じて「学際性」「コミュニケーション力」「産業・行政への理解」などが特に身に付いたと感じていた。そこで、R8年度も「AI・DX時代の分野融合と人間・社会」をテーマに本科目を開講することを、教養教育専門委員会で決定した。「HIGOリーダーシップトレーニング講座」における受講者アンケート（回答率：78.6%）では授業のテーマや構成について「非常に有意義（満足）」「ある程度有意義（満足）」という回答の合計が90.9%であった。他の大学院生にもこの授業の履修を「積極的に推奨したい」「どちらかといえば推奨したい」という回答は合計90.9%であった。また、「HIGOインターンシップI/II」における受講者アンケート（回答率：66.7%）では授業について「非常に有意義（満足）」という回答が100%であった。他の大学院生にもこの授業の履修を「積極的に推奨したい」という回答は合計100%であった。 ・R6年度から「博士ジョブ型研究インターンシップ」を博士（後期）課程向けの「大学院教養科目」として拡充し、履修案内を行っている。履修者は0名であるが、「事務局（アカリク）の説明を視聴した」、「企業の募集情報を閲覧した」、「指導教員に相談した」あるいは「インターンシップに応募したが採択されなかった」という状況の学生は少なくとも合計18名であった。 ・ジェネリックスキルテストの結果の分析：Better Co-beingプログラム等の博士課程支援プログラムの学生17名がテストを受験し、結果の解説会を7月末に実施した。その後、テスト実施業者と連携して、テスト結果と大学院教養科目等の履修状況や進路希望との紐づけ分析を行った。「研究の最前線と知の統合」の履修者では非履修者と比べて、コンピテンシーの総合点と対人基礎力、対課題基礎力、親和力、協働力、行動持続力の得点がやや高いことが確認された。このほか、リーダーシップトレーニング講座では、対人基礎力、親和力、協働力が高いこと、インターンシップ科目の履修者では対人基礎力、親和力、協働力が高いこと、企業・行政セミナーの履修者では協働力、実践力が高いことが確認された。進路希望については、アカデミアの研究職のみを志望している学生では対自己基礎力、統率力、感情制御力、行動持続力が高く、非研究職も視野にいれている学生では、対人基礎力、親和力、協働力、感情制御力が高いことが確認された。 ・大学院生へのキャリア支援の充実策の試行：①「大学院生のための就職活動セミナー」については、留学生（2月：12名）、理系（3月：参加者9名）を実施した。②Better Co-beingプログラム等で開講している企業セミナーでキャリア開発に関する講演を行った。③産官の研究者等を招き、学生のポスター発表に対する指導・評価を受け、講演と交流会を開催した。④希望者には就活個別支援（書類選考・面接対策）等も行い、希望通りの就職を実現した。⑤「Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム」では、R7年度秋期募集およびR8年度春季募集を行い、ホームページ、動画等で周知を実施した。 ・博士課程の修了予定者への博士人材データベース（JGRAD）への登録率：今年度の目標値を上回る69.2%を達成した。	中期計画を十分に実施している		100%	
		博士人材のキャリア情報に関するデータベース型のウェブサイトである博士人材データベース（JGRAD）への登録者数／第4期中期目標期間の最終年度に博士課程・博士後期課程修了者の60%以上とする。	水元理事	教育支援課	110%/年	16人	14人	実績値 （単年） （%）	314.2	214.2	235.7	542.8	-	-						
								実績値 （単年） （人）	44	30	33	76	-	-						
					60%	-	-	目標値 （単年） （%）	40	40	50	50	60	60						
								実績値 （単年） （%）	49.4	46.7	65.9	69.2	-	-						
								実績値 （単年） （人）	43/87	50/107	60/91	72/104	-/-	-/-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
B-2		生命科学系において特に優れた研究成果を上げている発生医学、エイズ学、遺伝子改変マウス等の分野や社会実装を進めている「有用植物×創薬システム」関連分野を中核とし、従来の生命科学系で実施している博士課程教育リーディングプログラムであるHIG0プログラムのノウハウを活かし、研究力に加え、学際的マインドや実践力などを兼ね備えた知のプロフェッショナルとして多様なキャリアパスを獲得させることで、熊大オリジナル博士人材を毎年8名程度輩出する。 また、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの複雑な社会問題を健康生命科学の観点から俯瞰し、科学的エビデンスに基づく技術・政策・医療などを創出するとともに、高度グローバル人材を輩出することにより、健康リテラシーの向上と医療の変容を目指す。 (B-2-2) 〔SDGs目標:3, 4〕	生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIG0プロフェッショナル養成フェローシッププログラム（S-HIG0フェローシップ）」のパッケージ科目への参加率／第4期中期目標期間の年度平均を12%以上とする。	水 元 理 事	教 育 支 援 課	12%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	12	12	12	12	12	12	・生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIG0プロフェッショナル養成フェローシッププログラム（S-HIG0フェローシップ）」のパッケージ科目への参加率／第4期中期目標期間の年度平均 12%以上 ・就活支援・人材紹介・マッチングサービス等の実施 ・産官学の研究者・人事担当者を招いたインターンシップ・研究活動報告会の開催 ・プログラム修了者に対するアンケート調査を実施し、結果の検証を行い、改善に向けた検討を行う。満足度（第4期中期目標期間の年度平均値）が80%以上となる。	・S-HIG0パッケージ科目への参加率：生命科学系教育部における博士・博士後期課程の修了者（64名）のうち、パッケージ科目参加者は8名であり、参加率は今年度12.5%、期間中平均値13.0%と目標を上回って達成した。 ・就活支援・人材紹介・マッチングサービス等の開始：希望者6名に対し、個別的就活支援を行った。また、9月4日に開催の「未来の博士フェス2025」（文部科学省、共催：科学技術振興機構）という企業等とのマッチングの機会も含めたイベントにS-HIG0フェローシップの学生1名が参加した。また、大学院博士課程・博士後期課程学生および留学生（以下、博士課程学生等）のキャリア形成支援を共同で推進することに合意し、連携協力に関する覚書を締結した。 ・産官学の研究者・人事担当者を招いたインターンシップ・研究活動報告会の開催：同仁化学研究所インターンシップ、熊本・九州の医薬品研究開発の現場体験・理解（新日本科学、KMバイオロジクス、サーモンテック）、「熊本の国際化」（熊本県庁、熊本市国際交流振興事業団、必由館高校、桜十字病院など）のインターンシップを実施した。 ・7月に産学の研究者を招き、博士課程教育プログラムの合宿研修を実施した。3月には、産官の研究者やキャリア開発を強みとする企業の担当者招き、複数の博士課程支援プログラム合同で研究・学修成果発表会を開催し、企業による特別講演や交流も実施した。 ・プログラム修了者に対するアンケート調査、結果の検証・改善策の検討：R6年度修了者アンケート結果は満足度が高く、改善を要する点は特になかったが、引き続き、「就活セミナー・個別的就活支援」を実施した。2月26日には留学生向けの就活セミナーを開催し、生命科学系の大学院生は7名参加した。3月23日の就職活動セミナーには2名以上の生命科学系大学院生を含む計9名の大学院生が参加し、企業出身の教員の講話、プログラム等の修了者（企業2名）の講話、就職先が決定している博士学生4名の講話を実施したほか、企業1名・アカデミア1名の動画を配信し、質疑・交流を行った。 ・R7年度修了者アンケートでは、「プログラム全体」「経済支援」「教育プログラムのパッケージ科目」「発表会や産業界メンターとの交流」「メンター等指導教員以外の教員の指導・支援」「就活セミナー・個別的就活支援、育成助教制度等のキャリア支援」の満足度をそれぞれ5段階で評価してもらった。その結果、「プログラム全体」で「非常に満足」または「満足」と回答した人数は6名全員で、プログラム修了者の100%、期間中平均値95.2%と目標を上回って達成した。6名中5名が、S-HIG0プログラムのような博士課程支援プログラムを後輩にも「是非、推奨したい」と回答した。彼らは、プログラムを通じて特に「医学・薬学の専門性」「学際性」、「産業界・行政への理解」が身についたと自覚し、企業研究者あるいは企業の新研究職というキャリアを選択したことから、プログラムが妥当であると考えられる。	中期計画を十分に実施している		100%	
			実績値 (平均) (%)						14.7	14.8	13.2	13	-	-							
			実績値 (平均) (人)						9/61	10/67.5	9.3/70.3	9/68.7	-	-							
			実績値 (単年) (人)						9/61	11/74	8/76	8/64	-	-							
		プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度／第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。				80%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	80	80	80	80	80						
									実績値 (平均) (%)	-	87.5	93.3	95.2	-	-						
									実績値 (平均) (人)	-	7/8	7/7.5	6.6/7	-	-						
									実績値 (単年) (人)	-	7/8	7/7	6/6	-	-						
		自然科学系の大きな強みであるマテリアル分野の先導的な研究者及び研究組織を中核とし、これまで自然科学教育部で実施してきた博士人材及び博士企業人の育成を目的としたプログラムであるAim-Highプログラムを活用して、この分野の更なる強化を担うことのできる博士人材を毎年6名程度輩出する。Aim-Highプログラムでは、グローバルマインドを持ち、世界の学術研究を牽引できる卓越した博士人材を「研究者養成コース」で、民間企業との組織的連携による共同研究を通じて即戦力となる博士人材を「産学協働教育コース」で育成する。 (B-2-3) 〔SDGs目標:4, 9, 12〕	「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究指向型人材育成フェローシッププログラム（寺田寅彦フェローシップ）」及び従来のAim-Highプログラム修了者における「産学協働教育コース」への参加率／第4期中期目標期間の年度平均を30%以上とする。	水 元 理 事	教 育 支 援 課	30%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	30	30	30	30	30	・「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究指向型人材育成フェローシッププログラム（寺田寅彦フェローシップ）」及び従来のAim-Highプログラム修了者における「産学協働教育コース」への参加率／第4期中期目標期間の年度平均 30%以上 ・プログラム修了者に対するアンケート調査実施し、結果の検証を行い、改善に向けた検討を行う。満足度／第4期中期目標期間の年度平均 80%以上	・令和7年9月にAim-Highプログラム産学協働教育コース1名がコースを修了した。また、令和8年3月に寺田寅彦研究者養成コース4名、Aim-high研究者養成コース1名が修了し、令和7年度末時点では実績値12.5%と昨年度より2.5%上昇した。令和7年度末時点で産学協働教育コースには、12名が在籍しており第4期末までに目標達成が見込まれる。 ・令和6年度以降、JSTの博士学生支援事業（新SPRING）が開始したことに伴いフェローシッププログラム事業と従来のSPRING事業が一本化され、寺田寅彦フェローシップでは新規募集は停止したが、Aim-Highプログラムの産学協働教育コースへの参加者増加のため、令和5年度から博士後期課程向けAim-Highプログラムを新設し、博士後期課程からも参加できる仕組みを整備した。更に、令和6年度から工学系博士後期課程社会人学生向け修士支援奨学金を新設し、受給者は産学協働教育コースへの参加を義務づけている。 ・令和7年度修了者名を対象にアンケート調査を実施し満足度100%の結果となった。実施したアンケート結果について、フェローシッププログラム委員会にて検証を行った。 ・令和7年度寺田寅彦フェローシッププログラム修了者のうち2名を育成助教として採用予定。	中期計画を十分に実施していない	令和5年10月から博士後期課程向けAim-highプログラムを開始し、また令和6年度から産学協働教育コース生への参加を義務づけた奨学金制度を開始した。令和7年度時点で産学協働教育コースに13名が参加しているがほとんどがD1,2であり、また長期履修生もいるため、次年度以降、修了生が増える予定である。	50%	
			実績値 (平均) (%)						-	0	10	12.5	-	-							
			実績値 (平均) (人)						-	0/4	0.5/5	0.6/5.3	-	-							
			実績値 (単年) (人)						-	0/4	1/6	1/6	-	-							
		プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度／第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。				80%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	80	80	80	80	80						
									実績値 (平均) (%)	-	100	100	100	-	-						
									実績値 (平均) (人)	-	4/4	5/5	5.3/5.3	-	-						
									実績値 (単年) (人)	-	4/4	6/6	6/6	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考			
B-3	〔SDGs目標：4, 8〕	遠隔受講やオンライン受講など、ICTを活用した多様な受講形態を活用することで、社会人学生、科目等履修生及び研究生の受入を増加させるとともに、社会人向けの免許・資格取得に関する講習、各種履修証明プログラム等の開講を進める。これにより、社会人としてこれまで培ってきた知識や経験に加え、学位や新たな資格の取得を通じて、社会人としてのキャリアアップを支援する。 (B-3-2)	社会人学生、科目等履修生及び研究生数／第4期中期目標期間の最終年度までに対令和3年度比10%増とする。	水 元 理 事	教 育 支 援 課	110%	244人	221人	目標値 (単年) (%)	102	103	104	105	107	110	・社会人学生、科目等履修生及び研究生数 対令和3年度比105%以上 ・免許・資格取得に関する講習等の受講者数及び各種履修証明プログラムの受講者数 対令和3年度比105%以上 【文学部・法学部】科目等履修生及び研究生を積極的に受け入れる。 【教育学部】社会人学生、科目等履修生及び研究生の受入拡大に寄与しているかプログラムについて運営状況の評価を行う。学校図書館司書教諭講習会等各種履修制度、講習会、その他プログラムの受講者数の増加に寄与しているか対策の評価を行う。 【理学部】数理・データサイエンス科目を含めた科目等履修生を受け入れる科目の拡充を検討する。 【工学部】データサイエンスやAI関連授業を授業開放科目に追加し、社会人受講生や科目等履修生の増加を図る。 【社会文化科学教育部】令和6年度の検証結果を基に課題を整理し、対応策を検討する。 【自然科学教育部】令和6年度までの科目等履修生等を含む社会人学生の受入状況を踏まえ、博士前期課程・博士後期課程に入学を希望する社会人学生のさらなる増加のため、科目等履修生として取得した単位を正規課程に入学後単位認定できる制度を一層整備することや、大学院授業科目も積極的に授業開放するなどを検討する。さらに、学部卒（工学部）で九州内に就職する学生の割合が50%以上あることを踏まえ、これらの地元就職の卒卒者をターゲットに大学院前期課程に受入れる仕組みを大学院の教務委員会等で検討する。「コンソーシアム」との連携をさらに深めて、シンポジウム等を開催し、社会人学生の受入増加を図る。 【医学教育部】数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーに関連した新しい科目を設置する。 【保健学教育部】学部では確かな専門知識と技術を基礎にチーム医療に対応できる医療人を育成するために、他職種間の相互理解やチーム医療に関する科目を充実させる。博士前期課程では高い専門知識と技術を有する高度専門職業人の育成を推進する。 【病院総務課】多職種連携災害支援コース：定員25名の確保に向け、プログラムの充実を図る。看護師特定行為研修：定員10名の確保に向け、募集期間を2ヶ月以上確保する。	【文学部】科目等履修生及び研究生の入学希望者がいる場合、条件等確認したうえで受入をしている。令和7年度は、科目等履修生5名、研究生8名を受け入れた。 【法学部】令和7年度は、5名の研究生を受け入れた。 【教育学部】科目等履修生は6人受入れた（本学の大学院生以外は0人）。教員免許取得に必要な単位の取得希望者による一定の需要があるため、受入れ拡大に寄与していると考えられる。また、学校図書館司書教諭講習は3科目開講し、受講者のべ109人のうち、修了者8人だった（書類申請2人除く）。教育現場で必要とされる資格であることから一定の需要があるため、受講者の増加に寄与していると考えられる。 【理学部】昨年度に引き続き、理学部の広報誌「理学部案内2026」に「地域への貢献」ページを作成し、「研究生・科目等履修生」に関する案内を掲載している。結果として、令和8年度前期での科目等履修生を1名受入予定である。 【工学部】下記のサイトに掲載されているとおり、授業開放が現在停止されているため、開放科目の開講はできなかった。 https://region.kumamoto-u.ac.jp/lifelong_learning/open_class/ 【社会文化科学教育部】社会人学生の受入拡大を図るため、受験可能な専門科目を拡充し、受け入れの開口を広げた。 広報拡充については、所属教員が出席する研究会等での広報活動を行うほか、熊本県・熊本市との会議の場において、行政職員の大学院進学への奨励及び支援について働きかけを行った。 また、例年実施している大学院進学説明会について、本学公式XなどのSNSおよび社会文化科学教育部Webサイトにて案内周知を行い、説明会参加者がどの広報媒体より情報を得ているか等についてアンケートを実施した。 【自然科学教育部】社会人学生の入学を促進するため、令和6年度から工学系博士後期課程社会人学生向け奨学金制度を開始し、令和7年度は7名を採択した。 【医学教育部】既存のカリキュラムの中で医療情報やデータ循環型社会に関する内容を含む授業科目を新たに開講したほか、データサイエンスに関する科目において講義内容の見直し・改善を検討している。 【保健学教育部】学部4年次の専門必修科目として、医・薬・保の学生がチームを組んで演習を行う「チーム医療演習」を実施した。博士前期課程では昨年を上回る15名の高い専門知識と技術を有する高度専門職業人の修了生を輩出した。 【教育学研究科】令和7年度に実施した履修証明プログラム「外国人材の受入れ・共生を支える教員等養成・研修プログラム」の実績は、受講者19人（学外の社会人14人、大学院生5人）のうち、修了者15人（学外の社会人13人、大学院生2人）だった。教育現場での需要が見込まれるため、社会人学生の受入れに寄与していると考えられる。 【病院総務課】○課題解決型高度医療人材養成プログラム本プログラムは令和4年度で終了したが、これまでの受講生の合計は217名となった。 eラーニングや研修会・セミナーなど多彩な災害医療教育を実施し、令和6年度までに100名の修了認定を行っている。令和7年度より受講の継続は終了した。 ○熊本大学履修証明プログラム「多職種連携災害支援コース」令和5年4月から新たな履修証明プログラムを開始した。25名を目標に募集を行い、令和5年度は36名（県内27名、県外8名）の応募があり、このうち昨年度までに19名の修了認定を行い、引き続き7名の受講生（リタイア10名）が修了を目指して研修を継続している。令和6年度は30名（県内17名、県外13名）の応募があり、このうち昨年度までに5名の修了認定を行い、引き続き24名の受講生（中断1名）が修了を目指して研修を継続している。また、令和7年度は43名（県内25名、県外18名）の応募があり修了を目指して研修を継続している。 ○看護師特定行為研修 今年度の「外科術後病棟管理領域パッケージ」3名及び「術中麻酔管理領域パッケージ」3名の合計6名は特定行為研修管理委員会の修了認定の審議を経て、全員が認定された。来年度の受講生募集を本年12月上旬に行い、1月末日頃を締切日として募集期間を十分に確保した。 採用内訳は、「外科術後病棟管理領域パッケージ」は定員8名に対して9名（うち院外から5名）、「術中麻酔管理領域パッケージ」は定員4名に対して4名（うち院外2名）の申し込みがあり、全員受講可とした。	中期計画を十分に実施している	100%					
						実績値 (単年) (%)	104.9	110.8	114.4	106.3	-	-												
						実績値 (単年) (人)	232	245	253	235	-	-												
						免許・資格取得に関する講習等の受講者数及び各種履修証明プログラムの受講者数／第4期中期目標期間の最終年度に対令和3年度比10%増とする。				110%	181人	164人	目標値 (単年) (%)	102	103	104	105	107	110					
			実績値 (単年) (%)										107.9	198.1	138.4	157.3	-	-						
			実績値 (単年) (人)										177	325	227	258	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価（R7）	未達成の理由（R7）	進捗率（R7）	備考						
B-4	日本人学生の海外派遣を拡大するため、キャンパスのグローバル環境整備を推進し、英語の語学授業の改善と学生の英語能力評価方法の確立により学生の英語力を向上させ、海外留学等への関心を高めることで、本学が定める英語力基準を満たす学生数の割合と日本人学生の海外渡航経験者数（オンラインによる留学等を含む）の割合を増加させる。 〔B-4-1〕 〔SDGs目標：4, 16〕	英語力基準を満たす学生数の割合／第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。 日本人学生の海外渡航経験者数の割合／第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。	水元理事・齋藤学長特別補佐	留学支援課	10%	-	-	目標値（単年）（%）	5	6	7	8	9	10	学生の英語能力向上のため、学士課程における英語教育の強化を行う。また、TOEIC試験の成績管理・指導を更に徹底し、他の英語力認定試験の受験を拡大させる。更に海外留学説明会等の学生への浸透をより深めることにより、英語力基準を満たす学生の割合を8%以上とし、海外渡航経験者数の割合を6%以上とする。	学生の英語能力向上のため、令和6年度より全学部学生対象に必修科目「英語e」（1単位）を引き続き開講している。この科目では、オンライン教材の学習に加え、前期の前半と後半にTOEIC-IPテストを各1回受験し、一定基準以上のスコアを取得することを合格の条件として、学習意欲の向上を図った。また、外部試験による英語単位認定申請の際には、TOEIC等外部試験結果のASO（学修成果可視化システム）への登録を必須とし、学生の英語習熟度把握の徹底をはかった。 また、学生の英語力向上に向けた環境整備の一環として導入しているオンライン英語教材の令和7年度を受講登録者数は延べ6,205名となった。 これらの取組により令和7年度の英語力基準を満たす学生の割合は8.6%（863名）となった。 海外留学説明会については、4月に新入生を対象とした説明会、8月に交換留学説明会、その他、短期留学説明会や留学成果発表会を行い約330名が参加した。また、説明会に参加できなかった学生や新たに留学について興味を持つ学生がいつでも視聴できるよう、各説明会の録画をMoodleに掲載した。 これらの取組の結果、令和7年度の海外渡航経験者の割合は、6.9%（688名）となった。	中期計画を十分に実施している		100%							
	優秀な外国人学生を増加させるため、国際広報戦略、キャンパスのグローバル環境整備及び海外総合型選抜（AO）入試を推進するとともに、国立六大学連携コンソーシアム等を活用し、国際交流協定校の増加と海外オフィスの開拓を行う。 また、英語のみで卒業可能な学部コースを新たに設置する。 加えて、卒業・修了後の外国人学生と連携して、海外ネットワークを強化、拡大することで、海外同窓会支部の設置につなげる。 〔B-4-2〕 〔SDGs目標：1, 2, 4〕	外国人正規学生数／第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均から10%増加させる。 海外同窓会支部の設置／第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。 英語のみで卒業可能な学部コースの設置／第4期中期目標期間の合計を1件以上とする。	大谷理事	経営企画本部国際事業戦略チーム	110%/年	421人	381.83人	目標値（単年）（%）	101	102	104	106	108	110	優秀な外国人学生を増加させるため、広報戦略の更なる強化を行い、国際交流協定校や海外オフィスを拡大させ、卒業した外国人学生によるSNS上の同窓会組織を確立させ外国人学生増加へ反映させる。このことで、正規の外国人学生受入を第3期期間中の平均値より6%以上増加とする。また、海外同窓会支部を1件設置する。また、英語により卒業可能なコースの対象学部について検討を行う。	評価指標においては、外国人正規学生数が第3期中期目標期間の平均に対し129.3%（494人）となり、令和7年度の目標を達成した。海外同窓会については、既存組織の維持・管理を適切に行い、安定的な運営を継続した。また、英語のみで卒業可能な学部教育については、令和8年4月に新設予定の「共創学環」において、イマージョン教育を基本とした履修モデルの運用体制を整備した。令和7年度は、日本留学促進のための海外ネットワーク強化事業（東南アジア）（代表：岡山大学）の一環として、プラウィジャヤ大学において本学が幹事校となり留学フェアを開催した。あわせて、JASSOおよび国立六大学主催の留学フェアへの参加、同事業の一環としての芝浦工業大学との共同留学セミナーの実施、インドネシアITSオフィスによる現地大学での紹介セッションや新入生・保護者向け説明会の開催などを通じ、留学生募集の強化を図った。	中期計画を十分に実施している		100%							
		3件			3件	-	目標値（合計）（件）	0	0	0	1	2	3	実績値（合計）（件）	0	2	3	-	-	実績値（単年）（件）	0	2	1	0	-	-
1件		1件			-	目標値（合計）（件）	0	0	0	0	0	1	実績値（合計）（件）	-	-	-	-	-	-	実績値（単年）（件）	-	-	-	-	-	
B-5	国際交流協定校との教育連携を強化し、遠隔講義システムを導入した新しい形のハイブリッド留学システムを構築することにより、新たにジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）を設置するとともに、既存のプログラムの活性化と新規締結を通じた海外連携教育プログラムとしてのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）により交流学生数を増加させる。 〔B-4-3〕 〔SDGs目標：4, 17〕	ジョイント・ディグリー・プログラムの設置／第4期中期目標期間の合計を1件以上とする。 ダブル・ディグリー・プログラムによる交流学生数／第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均値から50%増加させる。	大谷理事	経営企画本部国際事業戦略チーム	1件	1件	-	目標値（合計）（件）	0	0	0	0	0	1	国際感覚を持った人材を養成するため、海外大学とのダブルディグリープログラムを活用した交流学生数を第3期期間中の平均値より32%増加させるとともに、改善した海外連携教育プログラム開発支援の効果を検証することで支援の強化を行い、新たなプログラム開発のための支援を実施する。	ダブルディグリープログラム（DDP）による交流学生数は令和7年度の目標には届かなかった。一方で、新規プログラムの締結等が進められており、令和8年度には新たに約10人の入学が予定されている。台湾の協定校の間では、半導体分野などにおける新たなDDPの開発に向けた協議が開始している。また、フランスの大学とのDDP締結を進めるとともに、インドネシア独自の奨学金を活用したDDP受入れの取組を推進しており、多様な枠組みによる学生交流の拡大が期待される。ジョイントディグリープログラム（JDP）の設置に向けては、タイの協定校であるマヒドン大学との間では設置が時間的に困難であることが確認された。一方で、台湾の高雄医学大学との連携について新たに協議を進めており、引き続きJDP設置に向けた検討を行っている。	中期計画を十分に実施していない	令和7年度の新規入学者数が十分に確保できなかった背景として、新たなDDPの構築にあたり協定校との調整に一定の期間を要したこと、また、募集や支援体制に関する周知が十分でなかったこと等が要因として考えられる。今後は、DDP学生に対する奨学金等の経済的支援の充実を図るとともに、日本人学生にとっても魅力あるDDPの開拓を進めるなど、受入・派遣双方の拡充に取り組んでいくこととしている。	73%							
	150%/年	17人			11人	目標値（単年）（%）	108	116	124	132	140	150	実績値（単年）（%）	127.2	118.1	109	72.7	-	-	実績値（単年）（人）	14	13	12	8	-	-
	目標値（単年）（人）	0			0	90	90	130	153	実績値（単年）（人）	-	-	93	81	-	-										
B-5	半導体・デジタル研究教育機構を設置し、教育研究機能を強化するとともに、新たに情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置し、さらに、大学院自然科学教育部の博士前期課程及び博士後期課程に半導体・情報数理工専攻（仮称）を設置することで、DX時代を牽引する人材、特に半導体分野における人材育成を加速させ、半導体関連企業への輩出人材を増加させる。 〔B-5-1〕 〔SDGs目標：4, 9〕	半導体関連企業への輩出人材数／第4期中期目標期間最終年度までに第3期中期目標期間最終年度の人数の2.5倍以上の人材輩出を達成する。	水元理事	教育支援課	153人	-	61	目標値（単年）（人）	0	0	90	90	130	153	・半導体関連企業への就職者数 90名以上 ・自然科学教育部に半導体・情報数理工専攻（博士前期課程及び博士後期課程）を設置 ・工学部において、熊本高専、久留米高専と連携し、高専専攻科の修了証が同時に授与される連携教育プログラム（DDP）について、令和8年度以降の新設を目指して、関係機関と協議を継続 ・情報融合学環において、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」への申請 ・情報融合学環において、連携開設科目5科目を実施 ・業界研究講座（日本のリーディング企業を招いて講義を行う）に半導体リーディング企業を招待 ・企業合同説明会に半導体企業を招待	・自然科学教育部に半導体・情報数理工専攻（博士前期課程及び博士後期課程）を設置した。 ・工学部において、熊本高専、久留米高専と連携し、高専専攻科の修了証が同時に授与される連携教育プログラム（DDP）について、令和9年度の新設を目指して、関係機関と協議を実施した。 ・情報融合学環において、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を受けた。 ・情報融合学環において、連携開設科目5科目「現代社会と半導体」「DX入門」「アグリマーケティング」「アグリビジネス論」「グローバル企業家論」を実施した。 ・業界研究講座（日本のリーディング企業を招いて講義を行う）に半導体リーディング企業2社を招待し、うち1社が参加した。 ・企業合同説明会に半導体企業を3社招待し、うち2社が参加した。	中期計画を十分に実施していない	今年度は企業の採用枠縮小により、目標未達となった。来年度に向けて企業と情報交換を行った結果、採用枠の拡大が確認されている。	90%							
	意欲的な評価指標	実績値（単年）（人）						-	-	93	81	-	-													

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考										
3. 研究	研究者の自由な発想に基づいて行われる学術研究を推進するため、科学研究費助成事業（科研費）の保有者の増加や、研究力強化財源制度の活用により、本学における基盤的研究を活性化させるとともに、若手研究者の研究力向上を目指して、研究シーズへの支援、研究費獲得支援、論文投稿支援などをURA（University Research Administrator）を中心に実施する。 また、研究力強化、外部資金獲得、ブランド力向上の観点から、URAの質向上と役割・キャリアパスの明確化を図り、高度専門職の創設や、成果・評価に基づく処遇への反映を行う。 (C-1-1) [SDGs目標：～]	常勤教員の科研費保有率／第4期中期目標期間の最終年度までに55%とする。	高橋理事	研究推進課	55%	－	50.4%	目標値 (単年) (%)	50	51	52	53	54	55	[科研費保有率]従来からの科研費リトライ事業、・採択調書の学内公開、不採択調書のフィードバック、応募調書の事前チェック等の取組を継続するとともに、55%の保有率を目指し全学的な取組及び未応募の者への働きかけを強化する。 [クロアボ等出向者数]公的機関や企業等との連携を強化し、人材交流の機会を創出し、出向者数1名以上とする。（第4期期間中2名以上なので、この年度に行われない場合もあり）	[科研費保有率] 科研費の採択増を目的として、若手の科研費不採択者への「科研費リトライ支援事業 若手型」と、上位種目へ採択が期待される優秀な研究者への「科研費リトライ支援事業 基盤研究（A・B）重点型」による研究費の配分を実施した。また、科研費調書作成の際に参照できるよう、令和7年度科研費採択調書を学内向けに公開した。さらに、URAが希望者に対し前年度不採択調書をもとに振り返りを行う「フィードバック」および新規応募調書をチェックする「ブラッシュアップ」を進めるとともに、大型種目への応募者を対象に学外の調書チェックサービスを利用した支援を実施した結果、令和7年度に常勤研究者の科研費保有率が54.5%となり、小数点以下を四捨五入することで、科研費保有率55%を達成することができた。（常勤保有率：54.5%（R6年度と比較して0.7pt増加））。	中期計画を十分に実施している		100%											
		URAのクロスアポイントメントを含む出向者数／第4期中期目標期間中に2名以上とする。						実績値 (単年) (%)	50.2	53.8	53.7	54.5	－	－																
		第4期中期目標期間中にURAの昇任審査を含むキャリアパス制度を確立し、運用する。						実績値 (単年) (人)	482/960	489/908	485/902	492/902	0/－	0/－																
					2名	－	－	目標値 (合計) (名)	1	2	2	2	2	2							[クロアボ等出向者数]（※第4期期間中の出向者2名目標は達成済） *研究系URA1名が文部科学省に出向し研鑽を積んだ（R3.10月～R5.9月）。 *産学連携系URA1名が、クロスアポイントメント制度を利用し、約2年間の大学発ベンチャーへ出向を終えた（R3.10月～R5.7月）。 これらの業務で得た知見・経験を他のURAにも共有することで、URA全体のスキルアップにも寄与している。									
								実績値 (合計) (名)	2	2	2	2	－	－																
		1(達成年に「1」表示)			－	－	目標値	0	1	0	0	0	0																	
							実績値	－	1	－	－	－	－																	
		C-1			永青文庫研究センターや大学院人文社会科学研究部附属国際人文社会科学研究センターを中心として、研究及び歴史的資料のアーカイブ構築を推進する。 加えて、マンガやアニメを含む現代文化資源学分野を本学の特色ある教育研究分野とするため、他大学との連携を強化し、拡充する。 これらの活動を推進するとともに、成果を広く国内外に公開することで、本学の人文社会科学の国際的認知度を高める。 (C-1-2) [SDGs目標：～]	[永青文庫研究センター] 目録調書等のデータベース構築数／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間（平成29年～令和2年）の年度平均（2300点）以上とする。	高橋理事	研究推進課	2300点/年	－	2300	目標値 (平均) (点)	2300	2300							2300	2300	2300	2300	[永青文庫研究センター] ・データベース構築：学際的な研究や共同研究を推進し、目録調書等のデータベースを2300点以上構築する。 ・セミナー等開催：古文書等の資料から歴史的研究所を推進し、2回以上のセミナーやシンポジウムを開催する。 [国際人文社会科学研究センター] ・論文・著書出版：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を4件以上（第3期合計数24件÷6）発表する。 ・国際論文数：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として2件以上（第4期目標数12件÷6）発表する。 ・国際学会発表：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において2件以上（第4期目標数12件÷6）発表する。	[永青文庫研究センター] ・データベース構築数：松井家文書478点と古閑家文書945点を合わせた1,423点の目録を作成した。さらに、松井家文書目録調書の1,200点をデータ化し、目標の2,300点を上回った。 ・セミナー等開催：以下の2件を開催し、地域社会へ研究成果を還元し、熊本藩地域の歴史文化への理解促進に貢献した。 ○第40回熊本大学附属図書館貴重資料展「永青文庫細川家文書 国重要文化財指定記念展」（令和7年11月2～4日）および第19回永青文庫セミナー（令和7年11月2日） ○特別講演「宮本武蔵と細川忠利・光尚」（熊本県立美術館特別協力、令和8年3月8日） [国際人文社会科学研究センター] ・論文・著書出版：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を12件発表した。 ・国際論文数：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として3件発表した。 ・国際学会発表：熊本地域に關係する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において9件発表した。	中期計画を十分に実施している		100%	
						[永青文庫研究センター] セミナー・シンポジウム開催数／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間（平成29年～令和2年）の年度平均（2件）以上とする。						実績値 (平均) (点)	3393	2957							2878	2814.2	－	－						
			実績値 (単年) (点)	3393		2521						2720	2623	－	－															
[国際人文社会科学研究センター] 論文（著書等を含む）・出版数／第4期中期目標期間の合計を24件以上とする。	24件		－	－		目標値 (合計) (件)			4	8	12	16	20	24																
						実績値 (合計) (件)			25	44	59	71	－	－																
						実績値 (単年) (件)			25	19	15	12	－	－																
[国際人文社会科学研究センター] 国際論文（共著等を含む）数／第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。	12件		－	－		目標値 (合計) (件)			2	4	6	8	10	12																
						実績値 (合計) (件)			8	12	18	21	－	－																
						実績値 (単年) (件)			8	4	6	3	－	－																
[国際人文社会科学研究センター] 国際学会発表数／第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。	12件		－	－		目標値 (合計) (件)			2	4	6	8	10	12																
						実績値 (合計) (件)			16	23	29	38	－	－																
						実績値 (単年) (件)			16	7	6	9	－	－																
[現代文化資源学分野] セミナー・シンポジウム開催数／第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。	3件		－	－		目標値 (合計) (件)			1	1	2	2	3	3																
						実績値 (合計) (件)			1	1	5	5	－	－																
						実績値 (単年) (件)			1	0	4	0	－	－																

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価（R7）	未達成の理由（R7）	進捗率（R7）	備考									
C-2	新たな研究領域の開拓を実現できる意欲と能力のある若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、新たに34歳以下を対象としたヤング・デニュア・トラック制度を令和4年度に構築し、令和5年度から運用するとともに、国際公募等により、40歳未満の若手教員数を増加させる。 (C-2-1) 〔SDGs目標：5, 10〕	若手教員（40歳未満）採用者数／令和5年度～令和9年度における年度平均を6名以上とする。	富澤理事	人事課	6名/年	6名/年	－	目標値(平均)(名)	0	6	6	6	6	6	6	学長裁量ポスト等を活用して、40歳未満の若手教員を6名以上採用する。	令和7年4月1日から令和8年3月31日までの40歳未満の若手教員の採用数は、承継職員が20名、個別契約職員が17名の計37名となっており、目標である6名以上を大きく上回る成果を上げた。この要因は、ヤング・デニュア・トラック制度、若手女性教員採用支援事業といった若手教員積極採用施策を実施した結果であり、令和7年度末の時点で、若手教員（40歳未満）採用者数の第4期中期目標期間（令和5年度から令和7年度まで）の年度平均は、39件に達しており、最終年度の令和9年度には目標値6名以上を大きく上回ること（達成率：650％）が見込まれる。 若手教員数については、令和2年度（R2.4.1）は若手教員が142名であったものが、令和7年度末（R8.3.1現在）では136名に減少した。この要因としては、若手教員（40歳未満）の多くが37～39歳であること、新規採用者の内訳も37～39歳で採用される者が多く、数年の内に40歳に到達することから、令和7年度末の時点で、若手教員（40歳未満）数は、136名にとどまっており、最終年度の令和9年度には、目標値172名以上に達しないこと（達成率：約90％：156名見込）が見込まれる。 本学の個別の対策としては、令和7年4月30日大学戦略会議で承認された若手女性教員採用支援事業（37歳以下かつ女性）（YWTI制度）や、ヤング・デニュア・トラック制度（YTT制度）による公募も進んでおり、YWTIで令和7年4月に1名、YTTで令和7年4月に1名採用した。若手教員数増加に向けた取り組みは重ねている状況ではある。	中期計画を十分に は実施していない	若手教員数については、令和2年度（R2.4.1）は若手教員が142名であったものが、令和7年度末（R8.3.1現在）では136名に減少した。この要因としては、若手教員（40歳未満）の多くが37～39歳であること、新規採用者の内訳も37～39歳で採用される者が多く、数年の内に40歳に到達することが理由。	75%										
					実績値(平均)(名)	－	35	41	39.6	－	－																			
					実績値(単年)(名)	－	35	47	37	－	－																			
		若手教員（40歳未満）数／第4期中期目標期間終了時において令和2年度から30名以上増加させる。			30名	－	142	目標値(単年)(名増)	0	6	12	18	24	30																
								実績値(単年)(名増)	－	－11	－2	－6	－	－																
								実績値(単年)(名)	－	131	140	136	－	－																
	女性教員の参画を促進するため、新たなウーマン・デニュア・トラック制度を令和4年度に構築し、新規採用者に占める女性教員の割合を増加させる。 さらに、女性教員のライフイベント等に配慮した研究環境を整備することで、多様な視点を取り入れた研究を促進し、新たに上位職（教授又は准教授）へ配置する女性教員数を増加させる。 (C-2-2) 〔SDGs目標：5, 10〕	新規採用者（常勤（承継）教員）に占める女性教員の割合／第4期中期目標期間平均で22％以上とする。	富澤理事・大平副学長	人事課	22%/年	－	－	目標値(平均)(%)	22	22	22	22	22	22	学長裁量ポスト等を活用して、14名以上の女性教員を採用する。 女性研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境を整備することで、3名以上の女性教員を上位職（教授又は准教授）へ配置する。	〈進捗状況〉 ・女性限定公募の積極的な実施に向け、ダイバーシティレポートの見直しを行った。 ・ダイバーシティレポートの分析結果を踏まえ、女性研究者の新規採用及び上位職登用を促進する対策として、IRと連携して、候補者情報を部局へ提供する仕組みを構築した。 ・今年度採用された准教授1名に熊本県出身の女性教員を対象とした「帰ってこよう（雇用）制度」による支援を実施した。 ・従来の取組に加え、「若手中堅女性研究者海外チャレンジプログラム」の新設するとともに、女性研究者研究力向上を目的とした研究費支援の拡充や日帰り研修の実施等、多様な施策を推進した。 ・第10回女性研究者賞表彰式を開催し、79名が参加した。併せて、女性研究者による研究発表会、ポスターセッション及びランチ交流会を実施した。 ・研究補助者雇用事業については、自身が介護を要する男性研究者への支援を新たに開始した。 ----- ・評価指標C-2-2-1の今年度の実績割合は25.86%(15/58) ・評価指標C-2-2-2の今年度の実績人数は6名 -----	中期計画を上回って実施している		100%											
					実績値(平均)(%)	20.7	17.9	22.4	23.3	－	－																			
					実績値(平均)(人)	11/53	10.5/58.5	13.3/59.3	13.7/59	－	－																			
					実績値(単年)(人)	11/53	10/64	19/61	15/58	－	－																			
		上位職（教授又は准教授）へ配置した女性教員数／第4期中期目標期間の合計を20名以上とする。			20名	－	－	目標値(合計)(名)	3	6	9	12	16	20																
								実績値(合計)(名)	4	12	17	23	－	－																
	実績値(単年)(名)	4	8	5				6	－	－																				
4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項																														
C-2	国際的中核研究拠点である発生医学研究所、先進軽金属材料国際研究機構及び産業ナノマテリアル研究所の機能と活動を強化し、最先端の研究を推進するため共同利用・共同研究活動を強化する。学内外より研究課題を公募・支援し共同研究を推進するとともに、研究所独自の活動を加え、国内外の研究者との人的ネットワークを構築する。 また、技術支援人材及び設備の確保と高度化を推進し、他の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関と連携して新規技術を積極的に導入することにより、拠点機能の強化・拡張を図る。 (D-1-1) 〔SDGs目標：3, 9〕	〔発生医学研究所〕 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を増加させる。 発生研、軽金属、産業ナノで合算 ・課題数：81件超 ・参加者数：505人超			32件/年（共同研究課題数）	－	31	目標値(平均)(件)	32	32	32	32	32	32	32	〔発生医学研究所〕 ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題32件以上（第3期年度平均31件）、延べ参加者数270人以上（第3期平均延べ参加者数267人） ・共同研究成果論文数：42報以上（第3期合計論文数243件×1.05÷6） ・国際シンポジウム：1回 ・共用機器の更新・高度化：1点以上（概ね200万円以上）	〔発生医学研究所〕 ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題38件、延べ参加者数230人 ・共同研究成果論文数：45報（第4期合計数155報） ・国際シンポジウム：令和7年9月に発生医学研究所が主催する国際シンポジウム4D Omics in Development & Diseaseを開催、令和8年1月に発生医学研究所が主催する国際シンポジウムForefront of disease research that paves the way to the futureを開催。 ・共用機器の更新・高度化：令和7年度中に1台更新	中期計画を十分に は実施していない	〔発生医学研究所〕 【共同研究成果論文数】 ・共同研究成果論文数については、研究所員の転任による転出の増加があったため、その影響が出ていることが考えられる。R8年度において、EXPART-JIに採択された優秀な独立講師が着任し、新たに教授・独立准教授2名を公募中である。引き続き、優秀な若手教員をリクルートすることで、成果論文数を増大させるとともに、成果論文の質についても高いレベルを維持できる見込みである。共同研究課題においては、文科省からの予算削減にもかかわらずR5年度並みの水準を維持し年度目標値をほぼ達成している。令和8年度は公募要項と予算配分基準を見直し、積極的に共同研究を推進しているため、今後成果論文数も増加する見込みである。	99%										
						270人/年（延べ参加者数）	－	267	目標値(平均)(人)	270	270	270	270	270	270	〔先進軽金属材料国際研究機構〕 ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題17件以上（第3期年度平均16件）、延べ参加者数34人以上（第3期平均延べ参加者数33人） ・共同研究成果論文数：5報以上（第3期合計論文数24件×1.05÷6） ・共用機器の更新・高度化：1点以上（概ね200万円以上）						〔先進軽金属材料国際研究機構〕 ・共同研究課題61件、延べ参加者数521人 ・共同研究成果論文数36報（第4期合計数74報） ・国際シンポジウム2回（日印セミナー：6月・熊本、日台セミナー：3月・台北）開催 ・共用機器の更新・高度化3点（第4期合計数14点）（計装化・高容量摩擦攪拌接合装置、その場マイクロ力学評価システム、ワイヤ放電精密コンターマシン）								
						17件/年（共同研究課題数）	－	16	目標値(平均)(件)	17	17	17	17	17	17	〔産業ナノマテリアル研究所〕 ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題35件以上（第3期年度平均34件）、延べ参加者数215人以上（第3期平均延べ参加者数205人） ・共同研究成果論文数：15報以上（第3期合計論文数84件×1.05÷6） ・国際シンポジウム：1回（第4期間中3回以上なので、この年度に開催不要の場合もあり） ・共用機器の更新・高度化：1点以上（第4期期間中3点以上なので、この年度に更新・高度化が行われない場合もあり）							【産業ナノマテリアル研究所】 ・共同研究課題数63件、共同研究の延べ参加者数459人 ・共同研究成果論文数29報（第4期合計数110報） ・国際シンポジウム数1回 ・共用機器の更新・高度化1件（卓上電子スピン共鳴装置（ESR））							
						34人/年（延べ参加者数）	－	33	目標値(平均)(人)	34	34	34	34	34	34															
									実績値(平均)(人)	212	236	278	338.7	－	－															
									実績値(単年)(人)	212	260	362	521	－	－															

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
			〔産業ナノマテリアル研究所〕 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間の年度平均から増加させる。			35件/ 年（共同研究 課題数）	-	34	目標値 (平均) (件)	35	35	35	35	35	35						
									実績値 (平均) (件)	54	55	55.6	57.5	-	-						
									実績値 (単年) (件)	54	56	57	63	-	-						
						215人/ 年（延べ参加 者数）	-	205	目標値 (平均) (人)	215	215	215	215	215	215						
									実績値 (平均) (人)	422	325	347.6	375.5	-	-						
									実績値 (単年) (人)	422	228	393	459	-	-						
			〔発生病学研究所〕 〔先進軽金属材料国際研究機構〕 〔産業ナノマテリアル研究所〕 共同研究成果論文数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から5%増加させる。			105%	256報	243報	目標値 (合計) (%)	18	35	53	70	88	105						
									実績値 (合計) (%)	17.6	30	46.5	65	-	-						
									実績値 (合計) (報)	43	73	113	158	-	-						
									実績値 (単年) (報)	43	30	40	45	-	-						
			発生病、軽金属、産業ナノで合算 ・基準値：351報 ・目標値：369報			105%	26報	24報	目標値 (合計) (%)	18	35	53	70	88	105						
									実績値 (合計) (%)	33.3	75	158.3	308.3	-	-						
									実績値 (合計) (報)	8	18	38	74	-	-						
									実績値 (単年) (報)	8	10	20	36	-	-						
						105%	89報	84報	目標値 (合計) (%)	18	35	53	70	88	105						
									実績値 (合計) (%)	25	59.5	96.4	130.9	-	-						
									実績値 (合計) (報)	21	50	81	110	-	-						
									実績値 (単年) (報)	21	29	31	29	-	-						
			〔発生病学研究所〕 〔先進軽金属材料国際研究機構〕 〔産業ナノマテリアル研究所〕 国際シンポジウム開催数／第4期中期目標期間の合計を9回以上とする。			3回	-	-	目標値 (合計) (回)	0	1	1	2	2	3						
									実績値 (合計) (回)	-	1	2	4	-	-						
									実績値 (単年) (回)	-	1	1	2	-	-						
						3回	-	-	目標値 (合計) (回)	1	1	2	2	3	3						
									実績値 (合計) (回)	2	4	7	9	-	-						
									実績値 (単年) (回)	2	2	3	2	-	-						
						3回	-	-	目標値 (合計) (回)	1	1	2	2	3	3						
									実績値 (合計) (回)	1	2	3	4	-	-						
									実績値 (単年) (回)	1	1	1	1	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
D-1			〔発生医学研究所〕 〔先進軽金属材料国際研究機構〕 〔産業ナノマテリアル研究所〕 共用機器の更新・高度化／第4期中期 目標期間の合計を9点以上とする。 発生研、軽金属、産業ナノで合算 ・基準値：2点 ・目標値：9点以上			3点	-	-	目標値 （合計） （点）	0	1	1	2	2	3						
									実績値 （合計） （点）	2	3	5	6	-	-						
									実績値 （単年） （点）	2	1	2	1	-	-						
						3点	-	-	目標値 （合計） （点）	0	1	1	2	2	3						
									実績値 （合計） （点）	7	10	11	14	-	-						
									実績値 （単年） （点）	7	3	1	3	-	-						
						3点	-	-	目標値 （合計） （点）	1	1	2	2	3	3						
									実績値 （合計） （点）	1	2	3	4	-	-						
									実績値 （単年） （点）	1	1	1	1	-	-						
						9報	-	8	目標値 （合計） （報）	1	2	3	5	7	9	〔ヒトレトロウイルス学共同研究センター〕 ・共同研究成果論文：鹿児島大学との連携により 共同研究を推進し、共同研究成果論文数を2報 （第3期平均論文数1.3報）とする。 ・国際シンポジウム：鹿児島大学との連携により 国際的な研究・教育を推進し、国際シンポジウム を1回以上開催する。（第4期中に5回以上） ・クロスアポイントメント教員：鹿児島大学との 連携によりクロスアポイントメント教員を1名以上 雇用する。第4期中に3名以上となれば可） 〔先進軽金属材料国際研究機構〕 ・『先進軽金属材料研究者共同養成コース（仮 称）』と『先進軽金属材料研究者共同特別養成 コース（仮称）』に、第4期生として本学より大 学院生7名を所属させる。	【ヒトレトロウイルス学共同研究センター】 ・共同研究成果論文：鹿児島大学との連携により共同研究 を推進し、R7年度は共同研究成果論文1報が掲載された。 これにより、第4期の最終目標値である9報を達成した。ま た、R7年度中に論文1報が採択（R8年4月掲載）され、更に リビジョン中の論文が1報あるなど、これまで推進してき た共同研究の成果が着実に結実していることが確認されて いる。 ・国際シンポジウム：ヒトレトロウイルス学共同研究セン ターでは、Harvard Medical SchoolやYale Universityな ど、国内外から第一線のエイズ等ウイルス研究者を招聘 し、令和7年12月4日に第26回熊本エイズセミナーを開催し た。参加者は101名で、うち外国籍を有する者49名と国際的 なセミナーとなった。 ・クロスアポイントメント教員：令和2年度より2名を雇 用し、令和4年4月より新たに1名、更に令和4年8月よ り1名を追加し、合計4名との契約を維持している。 【先進軽金属材料国際研究機構】 ・自然科学教育部に『先進軽金属材料研究者共同養成コー ス』を設置済み。第4期生として、本年度14名の大学院生 （いずれも博士前期課程学生）が所属。 ・クロスアポイントメント教員数は0。令和8年度からのク ロスアポイントメント制度の実施（熊本大学1名、富山大学1名） の事務手続きが完了した。	中期計画 を十分に 実施して いる		100%	
							実績値 （合計） （報）	1	4	8	9	-	-								
							実績値 （単年） （報）	1	3	4	1	-	-								
						5回	-	-	目標値 （合計） （回）	1	2	3	4	5	5						
									実績値 （合計） （回）	2	3	4	5	-	-						
									実績値 （単年） （回）	2	1	1	1	-	-						
						3名	3名	2名	目標値 （合計） （名）	3	3	3	3	3	3						
									実績値 （合計） （名）	4	4	4	4	-	-						
									実績値 （単年） （名）	4	0	0	0	-	-						
						1名	-	-	目標値 （合計） （名）	0	0	1	1	1	1						
									実績値 （合計） （名）	0	0	0	0	-	-						
									実績値 （単年） （名）	0	0	0	0	-	-						
						1（達成 年に 「1」 表示）	-	-	目標値	0	0	0	0	1	0						
									実績値	-	-	-	-	-	-						
						7名/年	-	-	目標値 （単年） （名）	7	7	7	7	7	7						
									実績値 （単年） （名）	7	10	18	14	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考																									
		大学の機能強化、特に社会・地域連携を目的としたオープンイノベーションセンターを学内に設置することにより、部局や機関を超えた共同研究を推進するとともに、産業界との連携を推進し、社会貢献を加速させる。特に、デジタル社会の基盤を支える半導体分野を中心に教育研究を活性化させ、併せて他分野融合や学際的研究の推進を目的とした学内大型研究施設・設備の共同利用化を拡大する。 また、社会の課題解決のため、全国の企業と連携を行うとともに、企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施するなど組織的かつ中長期的な産学官連携によって、研究成果の社会還元を行う。 (D-1-3) [SDGs目標：9]	令和6年度までにオープンイノベーションセンターを設置（本荘地区、黒髪地区）する。	高橋 理事	研究 推進 課	1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	[研究用共同利用設備・機器の数]新たに設備・機器6点（R3年度末保有数157台×（116％－112％））を共用登録する。。技術相談や研修会等を通じて、共同利用設備・機器について研究者に広く周知し利用者拡大を図る。 [共同研究]民間企業との共同研究講座を増加させるため、企業との連携を図る。また、学内シーズ集の充実を図り、企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化するとともに、企業ニーズを把握するため、企業連携に向けた企業研究及び学内シーズとのマッチングを行う。	[研究用共同利用設備・機器の数] 研究用設備及び機器の共同利用を進めるため、故障・陳腐化した機器を14台廃棄し、新たに26台の機器を共用登録し、令和8年3月末時点で登録された共用機器数が計244台となった。 [共同研究] ・今年度新たに2件の共同研究講座（熊本市(ダイセル)、ソフトバンク）が設置され、既存の講座も多くが継続（終了2件）となり計14件の講座が稼働した。うち、熊本市との新規講座は、企業版ふるさと納税（ダイセルからの寄付）を活用した講座開設となっており、熊本市の小中高生を対象に、理系・デジタル分野への興味を持つきっかけとなる教育イベントを各種開催し、理系学力・情報活用能力の向上と教育指導者の資質向上に繋げる取り組みを行っている（みらいの科学者・DX人材共創共同研究講座）。 加えて、共同研究講座以外でも1千万円を超える大型の共同研究契約を7件締結した。 ・民間企業との共同研究講座設置数は、第3期中期目標期間の合計数46講座のうち、令和7年度の目標値70％（33講座）に対し102％（47講座）となり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。 ・共同研究件数は、第3期中期目標期間の年度平均件数374件に対しR7年度は453件（21％増加）となり、10％増加の目標を大幅に上回って達成した。また、令和4年度～7年度の平均では475件（27％増加）であり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。 （※R7年度は共同研究に学術コンサルティングを含まず） ・共同研究受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額606,083千円に対し、R7年度は1,151,643千円（90％増加）となり、10％増加の目標を大幅に上回って達成した。また、令和4年度～7年度の平均では995,007千円（64％増加）であり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。 （※R7年度は共同研究に学術コンサルティングを含まず） ・前年度末の登録数が285件（自然科学系：139件、生命科学系：145件）であった研究シーズ集については、さらなる充実を目指して新任・転入の教員を中心に登録増に向け取り組んだが、転出・退職の教員も多く、最終的に269件（自然科学系：135件、生命科学系：134件）となった。	中期計画を十分に実施している		100%																										
			研究用共同利用設備・機器の数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から20％増加させる。			120%	189台	157台	目標値(合計)(%)	104	108	112	116	118	120							実績値(合計)(%)	104.4	111.4	147.7	155.4	-	-	実績値(合計)(台)	164	175	232	244	-	-	実績値(単年)(台)	164	11	57	12	-	-				
			令和4年度に「先端科学研究部附属半導体研究教育センター」を設置する。			1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	1	0	0	0	0	0							0	0	0	0	0	実績値	1	0	-	-	-	-													
			民間企業との共同研究講座の設置数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から10％増加させる。			110%	51講座	46講座	目標値(合計)(%)	15	35	55	70	90	110							実績値(合計)(%)	17.3	41.3	71.7	102.1	-	-	実績値(合計)(講座)	8	19	33	47	-	-	実績値(単年)(講座)	8	11	14	14	-	-				
									目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110							実績値(平均)(%)	119.5	124.3	129.2	127.2	-	-	実績値(平均)(件)	447	465	483.3	475.7	-	-	実績値(単年)(件)	447	483	520	453	-	-				
									共同研究件数／第4期中期目標期間の年度平均件数を第3期中期目標期間の年度平均件数から10％増加させる。	110%/年	412件/年	374件/年	目標値(平均)(%)	110	110							110	110	110	110	実績値(平均)(%)	131.9	146.7	155.5	164.1	-	-	実績値(平均)(千円)	79953.8	88932.2	94279.5	99500.7	-	-	実績値(単年)(千円)	79953.8	97910.7	104974	115164.3	-	-
													目標値(平均)(%)	110	110							110	110	110	110	実績値(平均)(%)	131.9	146.7	155.5	164.1	-	-	実績値(平均)(千円)	79953.8	88932.2	94279.5	99500.7	-	-	実績値(単年)(千円)	79953.8	97910.7	104974	115164.3	-	-

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
		熊本県地域医療連携ネットワーク構 想に基づく“くまもとメディカルネッ トワーク”を県及び医師会と連携して 強力に推進し、患者中心の質が高く安 全な地域医療サービスの提供、遠隔診 療の導入、救急・災害時の医療体制の 強化、医療情報の一元化を図る。 また、安全安心な医療の充実及び効 率化を進め、医師の働き方改革に向 け、AIを活用した画像診断・病理診断 等を導入するとともに、IT・ロボットの 活用を促進してスマートホスピタル を実現する。 さらに、個別化医療の実践のため、 ゲノム医療の推進を行う。 (D-2-1) 〔SDGs目標：3〕	くまもとメディカルネットワークを利用した文書送付件数／令和２年度の年間推計件数を毎年度確保した上で第４期中期目標期間に合計600件以上増加させる。	平井副学長	経営戦略課	600件	－	2256	目標値 (合計) (件)	2356	4712	7068	9424	11780	14136	くまもとメディカルネットワークを県及び医師会と連携して強力に推進し、同ネットワークを利用した文書送付件数を年間100件増加させる。 ダヴィンチシステムをXiに更新し、ロボット手術の術式を増やすことで症例数を年間20例増加させる。 様々な疾患に対応するゲノム情報に基づく適切な治療法を導入するため、ゲノム医療を推進し、遺伝子パネル検査の実施件数を年間10件増加させる。 AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器購入を検討する。	【D-2-1-1】 KMNを利用した文書送付件数は、令和８年３月末時点で27,758件であり、年度目標である2,356件（令和２年度推計件数2,256件＋100件）を達成した。 令和６年度に引き続き、KMN活用推進プロジェクトチーム及びKMNコアメンバー会議の下で活用推進策の検討・提案を進め、診療科の各推進リーダーを通じて診療科への働きかけを行うとともに、KMNを利用するために必須である医師資格証の未取得者への周知等を行った。 医師負担軽減及びKMN送信件数増を図る目的で、KMNの機能の充実（入力内容の一時保存・仮登録機能、手術記録の簡易添付機能、細菌検査結果の添付機能の追加等）を進めた。また、文書送受信の集計における文書種別の内訳を整理し、医師以外の職種でも文書送受信の利用が増加するように送付状作成ツールの開発と同時に運用の見直しに取り組んでいる。 令和７年度も地域医療拠点病院のKMN担当者とのWeb会議を９月と３月に開催し、課題の共有や院内でのKMN推進体制の検討等を行うことで、県内のKMN利用促進を図っている。 【D-2-1-2】 ロボット手術実施症例数は、令和８年３月末時点で309件であり、年度目標の138例（令和２年度実績118例＋20例）を達成した。 ロボット手術術者の育成によるロボット手術術者数の増加と、新規術式の追加により、実施症例数は順調に増加した。 【D-2-1-3】 遺伝子パネル検査の実施件数は、令和８年３月末時点で181件となり、年度目標である94件（令和2年度実績84件+10件）を達成した。 当院のがんゲノム医療連携病院として、令和６年２月より熊本赤十字病院が指定、令和７年４月より済生会熊本病院が指定されており、県内のがんゲノム医療体制を推進している。また、令和７年９月には、国立病院機構熊本医療センターも指定されたところである。加えて、令和７年１０月に造血器腫瘍遺伝子パネル検査「へムサイト」を開始しており、遺伝子パネル検査の実施件数のさらなる増加を見込んでいる。 【学内用指標】 AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器として、放射線画像診断システム、内視鏡画像診断支援システムを導入した。病理診断支援システムの導入については、引き続き検討中である。 放射線画像診断システムについては、「医用画像解析ソフトウェアEIRLaneurysm（エルビクセル㈱）」、「胸部X線画像病変検出（CAD）プログラムLU-AI689型（富士フイルム㈱）」を令和４年９月に導入した。また、AIプラットフォームSYNAPSE SAI viewerの肺結節検出プログラムや肋骨骨折検出プログラム、胸部X線画像病変検出ソフトウェアCXR-AID等の胸部向け読影支援機能システム等を令和５年９月に導入し、令和６年１月から運用している。令和７年６月からは胸部X線画像病変検出プログラムの出力画像を全診療科に配信し、各診療科医師は日常診療に活用している。 内視鏡画像診断支援システムについては、下部消化管内視鏡診断を支援する「CAD-EYE（富士フイルム㈱）」を令和４年２月に導入しており、令和６年12月に、CAD-EYEのバージョンアップと上部消化管内視鏡診断を支援する「EW10-EG01」を導入し、運用している。令和７年度は、さらにオリンパス社の大腸内視鏡検査時の病変検出を支援する「EndoBRAIN」２台を導入した。 病理診断支援システムについては、臓器ごとあるいは疾患ごとのシステム開発が一部進められているものの費用対効果、精度及び業務の実情という観点から本格導入は見送っており、診断に実装できるシステムが市販されている状況にないため、引き続き情報収集にあたっている。従来のガラス標本をデジタル画像（whole slide imaging：WSI）として診断するための環境整備を優先事項として準備しているが、システム構築の推進や必要機器の購入について検討しているところである。	中期計画を上回って実施している		100%	
			実績値 (合計) (件)						8965	25014	45257	73015	－	－							
			実績値 (単年) (件)						8965	16049	20243	27758	－	－							
		ロボット手術の実施症例数／令和２年度の年間症例数を毎年度確保した上で第４期中期目標期間に合計120例以上増加させる。	120例			－	118	目標値 (合計) (件)	138	276	414	552	690	828							
								実績値 (合計) (件)	204	438	810	1120	－	－							
								実績値 (単年) (件)	204	234	372	310	－	－							
		遺伝子パネル検査の実施件数／令和２年度の年間件数を毎年度確保した上で第４期中期目標期間に合計60件以上増加させる。	60件			－	84	目標値 (合計) (件)	94	188	282	376	470	564							
								実績値 (合計) (件)	147	291	403	500	－	－							
								実績値 (単年) (件)	231	228	196	181	－	－							

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担 当 理 事 等	担 当 部 課	最 終 目 標 値	最 終 目 標 実 数 値	基 準 値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考				
D-2		高度な先端医療の臨床教育拠点として、専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成する。 また、超高齢化、新興感染症、激甚災害など急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育を実施する。 (D-2-2) 〔SDGs目標：3, 4〕	全診療科における専門医プログラム登録者（専攻医）数の確保／第4期中期目標期間中の合計を570人以上とする。	平井副学長	経営戦略課	570人	-	-	目標値 (合計) (人)	95	190	285	380	475	570	専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成するため、専門研修プログラム専攻医採用者数を毎年122人以上を基準として一定数確保する。 急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育による高度医療人及び地域医療人を毎年12人以上を基準として一定数確保する。 地域の医療機関に派遣する医師・薬剤師・看護師などの医療人を毎年25人以上確保する。	【D-2-2-1】令和7年度のプロگرام専攻医登録者数は、令和6年度の募集の結果の数値であり、取組事項は、令和6年度実績報告欄に記載のとおりである。 令和7年度は、令和8年度の専攻医募集に向けて以下の取組を実施し、令和8年度登録者数の増加を見込んでいる。 ○専門研修連携施設、専門研修関連施設の追加等によるプログラムの充実 ・連携施設等の追加等によりプログラムの充実を図った。これにより、本院に加え、それぞれ特長をもった連携施設等で研鑽しつつ、症例等に関する知識、経験のまんべんない習得が可能となった。 ○医学生・初期研修医が本院での専門研修を選択しやすくなる取組 ・医学生・初期研修医がWEBアンケートツールで「興味ある診療科」等の情報を登録し、総合臨床研修センターが登録情報から診療科とマッチングし、診療科が学会・研究会招待、発表の場の提供等により入局をアプローチする取組を実施している(令和8年3月現在の登録者は144人)。 ○本学医学科生に向けた取組 ・本学医学科生向け奨学金制度の新規申請者増加に向け、学生のニーズに合わせ、より申請しやすい制度へと見直した。10月に見直し後制度による令和8年度の奨学生の募集を開始し、医学科4、5年次生に向けた説明会を行った。令和8年度からの新規受給者として、応募時4年次生5人、応募時5年次生2人を決定した。 ・医学科生サークル(Student Medical Club(SMC))を立ち上げ、勉強会、講演会、各種交流会等を実施し、早期から本院の研修医や専攻医としての進路に興味を持ってもらう取組を行っていたが、令和7年度は、学生の活動を支援していた総合臨床研修センターの専任教員の退職に伴い、一時休止した。総合臨床研修センターの専任教員を中心に再開に向けた学生との対話を行っている。 ・総合臨床研修センターInstagramを開発し、情報発信を強化した。総合臨床研修センターの活動について、イベントごとに動画や写真を掲載し、医学科生・初期研修医に、本院の臨床研修に関心を持ってもらうよう、時代に即したスタイルで情報発信を行っている。 ・低侵襲医療トレーニングセンターでの院内研修医や本学医学科生向けのシミュレーターによる講習会やトレーニングにより、若手医師の育成環境の充実を図っている。 ○初期研修医獲得に向けた取組 ・初期臨床研修のプログラムに「自由設計コース」を設け、初期研修医のニーズに合わせ、本院と地域医療研修に加えて最大3箇所の協力型研修病院・施設での研修を可能とした。加えて、研修医からの希望が多い救急研修を、平日準夜帯で月4回まで行えることとし、令和7年7月から、休日準夜帯にも拡充した。併せて、平日日勤帯にも「レジデントコール」という形で研修医が、救急搬送患者の対応を体験できる機会を設けた。また、協力型施設で3ヶ月以上研修する場合は、研修先での雇用・給与水準を適用する等、処遇を改善した。その他、前述のInstagram等を通じた積極的な広報活動も行っており、令和7年度の熊本大学病院初期臨床研修プログラム(医科)の選考試験(令和8年度採用)の受験者は64人となった(前年度比15人増)。医師臨床研修マッチング(医科)の結果、令和8年度採用の研修医のマッチング者数は22人(前年度比1人増)となった。 ・令和7年9月に、将来的に日本で医師となることを目指す日本人を医学生として多数受け入れているハンガリーの国立大学(センメルワルス大学、ペーチ大学、セグド大学、デブレツェン大学)の医学部の臨床実習施設としての認証(5年間)を得たことにより、これらの大学の日本人医学生の本院の臨床実習生としての受入が可能となった。医学部医学科で、受入のための制度の整備を進めている。他の国立大学で、臨床実習生として受け入れた日本人医学生が、同大学の卒後臨床研修・専門研修プログラムに進んだ事例があることから、本院でも、同様の成果が期待される。 ○県における研修医・専攻医確保に向けた検討と取組 ・新医師臨床研修制度開始の平成16年度以降、県全体の初期研修医数が長期的に見て減少傾向であり、これに相関して県全体の専攻医数も減少傾向にあると考えられるほか、厚労省の統計では、県の人口10万人あたりの35歳未満医師数は、全国最低レベルである。そのため、他県における研修医・専攻医の確保に係る先進的な取組の情報を収集・分析し、今後の必要な対応を県、県内医療機関と協力して進めていく。 ・県内の臨床研修病院共通の課題として対応策を検討するため、令和7年4月に熊本労災病院長を代表として、県の協力を得て本院を含めた県内の14の臨床研修病院が参加する「熊本臨床研修アライアンス」が発足され、県内における研修医・専攻医確保についての意見交換を定期的に行っている。熊本臨床研修アライアンス主催により、令和7年7月に「熊本県研修プログラム合同説明会」が、令和8年2月に「熊本県専門研修プログラム合同説明会」が、本院で開催された。いずれも、県内の臨床研修病院での研修を希望する医学生及び研修医が参加した。	中期計画を十分には実施していない	熊本県は医師過剰県となっているが、若手医師、特に熊本県の医師全体数と比した30歳代以下の医師数の割合が低く、将来的には医師の高齢化が進んで医師不足となることが懸念されている。また、県内の初期研修医数も、2020年度に大きく下落して以降、低いレベルにとどまっている状況である。本院において専攻医が目標数まで達成できないのは、熊本県全体として若手医師が確保できていないことが反映されたものと考えている。そのため、令和7年度に実行した取り組みに加え、本院も参画している熊本臨床研修アライアンスにおいて県内の臨床研修病院と課題の共有を図り、県内における若手医師確保策について意見交換を進めていく。	93%					
			リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の育成／第4期中期目標期間中の合計を72人以上とする。										目標値 (合計) (人)	12	24	36	48	60	72		【D-2-2-2】リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の確保の内訳は、看護師特定行為研修の修了者数12人(外科術後病棟管理領域パッケージ9人(院内4人、院外5人)、術中麻酔管理領域パッケージ3人(院内2人、院外1人))、多職種連携の災害支援を担う高度医療人の育成を目的とする履修証明プログラム(多職種連携災害支援コース)の修了見込者数20人、看護職キャリア支援事業による人事交流を介した相互研修の修了見込者8名(本院からの出向、本院への受入各4名)であった。 【学内用指標】県の補助事業により、地域医療拠点病院に47人(専任教員23人、常勤医師24人)の医療人を派遣した(目標25人/年)。地域の病院・診療所等における安定した医療提供体制を維持するとともに、圏域全体における医療提供体制の充実や地域完結型の専門医療提供体制の構築等を推進している。また、「看護職キャリア支援センター」において、地域医療拠点病院との相互派遣として4名の看護師を				
													実績値 (合計) (人)	68	86	80	93	87	-						
													実績値 (単年) (人)												

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価（R7）	未達成の理由（R7）	進捗率（R7）	備考
		学内の各研究組織と臨床各科との有機的な連携を促進し、附属病院の保有する膨大な臨床データやバイオマテリアルを有効活用できる研究環境の整備を行う。 (D-2-3) 〔SDGs目標：3,9〕	Clinical Medicine分野における論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。	平井副学長	経営戦略課	110%/年	437本	397本	目標値（平均）（%）	110	110	110	110	110	110	生命科学系分野の各研究組織と異分野融合研究及び部局及び診療科を横断した共同研究を増加させるため研究費を措置し、臨床研究を推進するとともに、基盤的研究環境を整備する。 また、国内外における研究成果発表を通して多施設共同研究の連携ネットワークを強化するとともに、臨床データやバイオマテリアルを有効活用するためのバイオバンク構築に向けた体制を整備する。	【D-2-3-1】【D-2-3-2】【D-2-3-3】の各指標を推進するための取組について記載 令和7年度での目標達成は、困難な見込みである。令和6年度に記載のとおり、働き方改革の施行により、医師の研究時間確保が一層厳しくなったことが要因と考えられる。研究成果の学会発表から論文執筆に至らない例や、若手医師への論文指導等の研究室における体制や論文執筆に対する意識にも課題が認められた。若手医師においては、英語での論文執筆もハードルとなっている。 そこで、Clinical Medicine分野における論文数増加を目的として、第4期中期目標・中期計画における令和6年度までの実績値を基に不足数を算出し、令和7年度から令和9年度までの新たな目標値を設定した。これを診療科の人数に応じて割り当て、診療科ごとの具体的な目標を明確化した。達成状況は、アニュアルレポート(病院年報)で収集する論文情報で確認し、診療科へ共有する予定である。加えて、論文数増加のための支援策として「論文執筆支援プロジェクト」を企画し、論文作成のためのセミナー開催等に向けた企画内容の検討を進めた。 また、学内で実施されている研究を相互に把握し、共同研究の機会等、研究の発展に繋がる情報の共有及び研究シーズの掘り起こしを目的として、令和8年2月23日に生命科学系、工学系、理学系の各分野を対象とした「第7回熊本大学ライフサイエンスシー探索研究会」を開催した。より活発な研究交流を図るため、令和6年度から引き続きポスター発表形式で実施し、59名の参加者による活発な意見交換が行われた。この研究会により、第3回から第6回までで37件もの共同研究に発展した。 さらに、広島大学・神戸大学と連携して、令和7年度にAMED医学系研究支援プログラム「広島・神戸・熊本 医療革新・研究共同推進イニシアティブ(HK ³ -MIRAI)」(R7.10.1～R10.3.31)に採択された。本プログラムにおいて、臨床系研究者の研究環境改善を図るとともに、3大学の強みを活かした『がん・感染症』『神経・免疫・運動器』『代謝・循環』『医工学』『再生・細胞医療』『バイオ先端技術』の4つの実用化モダリティを柱に、幅広い分野の研究者が協働する融合研究を推進する。そのために、RA/TA/SAIによる支援やAIを含めたICT技術の活用により、医師の働き方改革に対応した若手教員の研究時間確保に取り組む。 【R8年3月末時点のClinical Medicine分野における第4期中の論文数(累積)】 ①論文数：1,601本(R7年末目標値：1,748本、進捗率91.6%)、②国際共著論文数：298本(R7年末目標値：328本、進捗率90.8%)、③Top10%論文数：177本(R7年末目標値：236本、進捗率72.9%) 【学内用指標】 熊本大学病院バイオバンク事業については、令和6年度に引き続き、同意取得及び血液(血清、血漿、buffy coat)検体、尿検体、組織検体のパンキングを積極的に進めており、令和8年3月末の時点で、同意取得件数が15,540件、検体保管の件数が15,162件(専用血清5,647件、専用血漿5,619件、残余血清83件、残余血漿5件、buffy coat3,737件、尿61件、組織10件)となっている。また、令和8年3月末の時点で、834件の保管検体(血清601件、血漿205件、buffy coat28件)及びそれらに付随する臨床情報を提供している。このうち、今年度は初めて、民間企業に対し血清35件、血漿36件、臨床情報130項目を分譲した。また、バイオバンクの活用促進に向けてHPの内容の拡充とともに、全国規模の会議におけるチラシの配布等、学外への積極的な広報活動を行った。今後更に、学外分譲の推進に向けた広報活動を強化し、学外研究機関及び企業へのアプローチを展開していく。	中期計画を十分に実施していない	令和6年度より働き方改革が施行されたことで、医師の研究時間確保が一層厳しくなったことが要因として考えられる。また、研究成果の学会発表から論文執筆まで至らない例や、若手医師への論文指導等の研究室における論文指導体制や論文執筆に対する意識にも課題が認められた。若手医師においては、英語での論文執筆もハードルとなっている。さらに、基礎医学系研究室との連携強化も必要と考えている。	87%	
			実績値（平均）（%）						104.2	102.5	99.8	100.9	-	-							
			実績値（平均）（報）						414	407	396.3	400.7	-	-							
			実績値（単年）（報）						414	400	375	414	-	-							
			Clinical Medicine分野における国際共著論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。			110%/年	82本	74本	目標値（平均）（%）	110	110	110	110	110	110						
			実績値（平均）（%）						113.5	113.5	103.1	101	-	-							
			実績値（平均）（報）						84	84	76.3	74.7	-	-							
			実績値（単年）（報）						84	84	61	70	-	-							
			Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。			110%/年	59本	52.8本	目標値（平均）（%）	110	110	110	110	110	110						
			実績値（平均）（%）						119.3	110.7	94	84.2	-	-							
			実績値（平均）（報）						63	58.5	49.6	44.5	-	-							
			実績値（単年）（報）						63	54	32	29	-	-							
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項（Ⅱ-Vから全ての項目を選択）																					
E-1		経営協議会の機能強化を図るため、学外委員が60%以上となるよう幅広いステークホルダーから委員を選出する。 また、学長選考・監察会議による学長の業務執行状況の評価方法を見直すとともに、評価結果を公表し、評価結果を法人経営の改善につなげる。 経営協議会においては、定期的に大学の経営状況を報告し、委員からの意見、助言等を法人経営の改善につなげる。 さらに、学内外の専門的な意見を法人経営に生かすため、本学の経営及び教育研究に関する事項について参与からの助言を反映させるとともに、併せて副理事制度等を活用することにより、次世代の経営層の育成を図る。 (E-1-1) 〔SDGs目標：-〕	経営協議会の構成／令和4年度に学外委員を60%以上とする。	富澤理事	経営企画本部	60%	11人	18人	目標値（単年）（%）	60	60	60	60	60	60	経営協議会から出された意見や参与からの助言、及び学長の業績評価結果を踏まえた法人経営の改善の実施とその改善結果を公表するとともに、学長選考・監察会議において、令和6年度の学長の業務執行状況を確認する。また、令和8年度からの経営協議会の学外委員を選考する。	経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、業務上の余裕金の運用に関し、資産運用の上位区分取得について文部科学大臣へ申請し、認定を取得した。 6月19日開催の令和7年度第1回学長選考・監察会議において、学長の令和6年度の業務執行状況を確認した。経営協議会学外委員の任期満了に伴い、令和8年度の委員を選考（新任5人、再任6人）した。	中期計画を十分に実施している		80%	
			実績値（単年）（%）					61.1	61.1	61.1	64.7	-	-								
			実績値（単年）（人）					11	11	11	11	-	-								
			第4期中期目標期間中に学長の業務執行状況に係る評価方法を見直し、評価結果及び改善結果を公表する。			1（達成年度に「1」入力）	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0						
			実績値						-	-	1	-	-	-							
			令和4年度以降、経営協議会の意見や参与からの助言を踏まえた改善を実施し、その改善結果を公表する。			1（達成年度に「1」入力）	-	-	目標値	0	0	0	0	1	0						
			実績値						-	-	-	-	-	-							

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標 数値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考							
E-2	〔SDGs目標：－〕	的確かつ効率的な内部監査を実施するため、内部監査体制の不断の見直しを行い、内部監査機能を強化するとともに、監事が独自に十分な監査業務が実施できるよう、監事監査の支援機能及び実施体制を強化する。 また、内部統制を機能させるため、内部統制委員会において、業務方法書、関連規則及び責任体制について不断の見直しを行い、業務の有効性及び効率性の向上、法令等の遵守、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保を目的として、本学の業務執行状況を評価し、評価結果を公表する。 （E-1-2）	令和4年度に、監事と内部監査事務担当者による定期的な監査の情報共有・意見交換を行う監査業務連絡会議を設置し、令和5年度以降毎年度検証を行い、第4期中期目標期間の最終年度に運営形態を確定する。	富澤 理事	監 査 室	1（設置及び検証年度に「1」を入力）	－	1	目標値	1	1	1	1	1	1	・監査業務連絡会議の実施状況を踏まえた検証を行い、必要に応じて会議形態の変更を行う。 ・監事専属職員の配置を完了する。 ・監事監査の指摘事項に対する改善状況の公表を行う。	・令和8年1月22日開催の第4回監査業務連絡会議に、今年度の当該会議実施状況に関し意見を求めた結果、特に意見は出なかった為、新年度も先ずは今年度と同様の形態で開催する事とした。 ・令和8年4月1日付け人事異動に伴い、監事監査を適切に支援することが出来るよう、監査室内で監事監査の支援体制について業務分担表を整理・再編した。 ・令和5年度及び令和6年度の監事監査報告書で指摘された安全衛生管理に関する事項の一部を、内部監査で担当部署に確認した。今後、学長に報告した後、安全衛生管理に関する監査報告書として、熊本大学ポータルに掲載し公表する。	中期計画を十分に実施している		100%								
			第4期中期目標期間中に監事専属の事務担当者を配置する。			1（配置年度に「1」入力）	－	－	目標値	0	0	0	1	0	0							実績値	－	－	－			
			第4期中期目標期間中に業務執行状況の評価体制を整備し、評価を実施する。また、評価結果を公表する。			1（実施、公表年度に「1」入力）	－	－	目標値	0	0	1	1	1	1							実績値	－	－	－			
									目標値	0	0	1	1	1	1							実績値	－	－	－			
									目標値	0	0	1	1	1	1							実績値	－	－	－			
									目標値	0	0	1	1	1	1							実績値	－	－	－			
		保有資産を最大限活用するため、大学施設の活用実態を把握し施設（スペース）の再配分及び共用スペースの確保を図ることにより、施設（スペース）の有効活用を推進する。 また、土地の有効活用計画を策定し、計画に基づく土地の利活用を推進する。 （E-2-1） 〔SDGs目標：－〕	令和4年度に施設管理システムを構築し、第4期中期目標期間中毎年度運用する。	井上 理事	施設 マ ネ ジ メ ン ト 課	1（構築、運用年度に「1」入力）	－	－	目標値	1	1	1	1	1	1	1	施設（スペース）の再配分及び共用スペースの確保に関する基本方針に基づき、施設（スペース）の再配分を行うとともに、共用スペース（戦略的スペース）の確保を図る。 また、共用スペース（競争的スペース）の利用率90％以上を確保する。 さらに、土地の有効活用計画に基づく土地の有効活用を推進する。	施設管理システムを活用した全室使用実態調査にて施設（スペース）の利用実態の把握・分析を行い、令和6年度に策定した「施設保有スペース有効活用（再配分等による最適化）における基本方針」に基づいて、施設（スペース）の再配分や共用スペース（戦略的スペース）の確保に向けて検討を進め、教育学部の一部スペースを令和8年度に新たに設置される学部組織である共創学環のスペースとして再配分を行った。 また、令和7年度の共用スペース「競争的スペース」の利用率は96.7%であったため、第4期中期計画期間のこれまで（R4～R7）の平均利用率は95.9%となり、90％以上を確保している。 土地の有効活用（土地の売却を含む）については、令和6年度に、「新屋敷2団地、南町2団地、黒髪南団地（一部）」の土地売却を行った。また、令和7年度に、民間事業者に対して「渡鹿団地土地有効活用に関する提案募集」を行い、事業協力者を選定し、基本協定書を締結した。文部科学省の事業認可を取得した。この結果、土地の有効活用の実績は、令和7年度末の時点で、目標値3件を上回っている。	中期計画を上回って実施している	100%								
			共用スペース「戦略的スペース」（大学の戦略等に基づき活用できるスペース）の創出／第4期中期目標期間の合計を1,000㎡以上とする。			1000㎡	－	－	目標値 （合計） （㎡）	200	200	200	200	1000	1000	実績値 （合計） （㎡）						220	220	220	1760	－	－	
			共用スペース「競争的スペース」（学内公募によりフレキシブルに活用できるスペース）の利用率／第4期中期目標期間の年度平均を90％以上とする。			90%/年	－	－	目標値 （平均） （%）	90	90	90	90	90	90	90						実績値 （平均） （%）	95.1	95.5	95.6	95.9	－	－
									実績値 （平均） （㎡）	4894/5145	4915/5145	4922/5145	4936/5145	－	－													
									実績値 （単年） （㎡）	4894/5145	4936/5145	4936/5145	4978/5145	－	－													
									目標値 （合計） （件）	0	0	0	2	2	3	実績値 （合計） （件）						0	0	3	4	－	－	
土地の有効活用の実績／第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。	3件	－	1件	実績値 （単年） （件）	－	－	3	1	－	－																		
				目標値 （合計） （件）	0	0	0	2	2	3	実績値 （合計） （件）	0	0	3	4	－	－											
文理融合研究・教育や地方公共団体・産業界とのイノベーションコモンズ（共創拠点）、歴史的・文化的資源の活用など、全学的な施設マネジメントによる戦略等に基づく計画的な施設・設備整備を実施し、地域・社会・世界への貢献に寄与する。 （E-2-2） 〔SDGs目標：－〕	第4期中期目標期間中毎年度、学内営繕分類整理表を策定する。	井上 理事	施設 企 画 課	1（策定年度に「1」入力）	－	－	目標値	1	1	1	1	1	1	1	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた施設整備に関する計画を策定し、計画等に沿った施設整備を実施する。	令和7年度学内営繕分類整理表を策定している。 また、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた計画に沿って、屋上防水改修、空調設備更新及び照明設備更新等を実施した。 また、今年度の学内予算等による施設整備の実績は約4.5億円であり、第4期中期計画期間の年度平均は約4.5億円となり、2.8億円以上となった。	中期計画を十分に実施している		100%									
	施設整備の実績／第4期中期目標期間の年度平均額を2.8億円以上とする。			2.8億円	－	1.8億円/年	実績値	1	1	1	1	－	－															
							目標値 （平均） （億円）	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8															
							実績値 （平均） （億円）	4.5	4.4	4.6	4.5	－	－															
							実績値 （単年） （億円）	4.5	4.3	5	4.5	－	－															

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項																					
	〔SDGs目標：－〕	財源の多元化と安定的な財務基盤を確立するため、産業界との共同研究の間接経費比率30％以上を達成するとともに、学長等のトップセールスで産業界との共創を進めること等により、共同研究間接経費の増収を図る。 （F-1-1）	産業界との共同研究間接経費受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から40％以上増加させる。	高橋 理事	産 学 連 携 推 進 課	140%/年	123080千円	87913千円	目標値 （平均） （%）	140	140	140	140	140	140	前年度に引き続き、産業界との共同研究の間接経費比率30％以上を達成するとともに、学長等のトップセールスや企業との円滑な意見交換・情報交換を継続的に実施し、第4期中期目標期間の共同研究間接経費の年度平均受入額が、第3期中期目標期間の40％以上の増額となるよう増収を図る。	令和3年度から、企業との共同研究は間接経費率30％を完全実施し、外国企業に対しても間接経費率40％を適用し適切に運用している。 更に、令和4年度、学長のトップセールスにより包括的連携協定を締結したGEヘルスケアとは、令和6年度に1件、今年度更に1件の共同研究契約を締結し、合計2件の共同研究が進行している。 なお、共同研究間接経費の受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額87,913千円に対し231,884千円（163％増加）と大幅に増加し、40％以上増加の目標を達成した。 （※R7年度は共同研究に学術コンサルティングを含まず）	中期計画を十分に実施している		100%	
									実績値 （平均） （%）	196.5	210.6	222.7	232.9	－	－						
									実績値 （平均） （千円）	172809	185204	195792	204815	－	－						
									実績値 （単年） （千円）	172809	197599	216968	231884	－	－						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

		中期計画	検証可能な評価指標	担当 理事等	担当 部課	最終 目標値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
F-1		新たな財源を確保し安定的な財務基盤を確立するため、寄附金について産業界・自治体等へ積極的に働きかけ増収を図る。 (F-1-2) 〔SDGs目標：～〕	産業界・自治体等からの寄附金受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から増加させる。	高橋理事	産学連携推進課	101%/年	1833百万円	1832百万円	目標値 (平均) (%)	101	101	101	101	101	101	前年度に引き続き、協定締結金融機関、自治体、地元経済界等との連携を推進し、幅広い連携関係を構築することにより寄附金獲得に向けた取組を実施するとともに、クラウドファンディングによる資金獲得を推進する。併せて、学長、役員、部局長等が産業界・自治体等へ積極的に働きかけること等により、寄附金の獲得に継続して取り組む。	トップセールスにより複数の高額寄附を獲得し、一部は新たな奨学金制度を創設した。また、物価高騰に対する緊急キャンペーンや4件のクラウドファンディングを機動的に実施し、着実な資金獲得に繋げ、新規寄附者が大幅に増加した。さらに寄附付きグッズ販売など多角的な広報を展開した。戦略的な働きかけと多様なチャネルの開拓を並行して進めた結果、寄附募集に係る広報の拡大と増収を実現した。また、地元金融機関との包括連携協定更新により、次期（5年間）の寄附を確実なものとした。 なお、産業界・自治体等からの寄附金受入額は、第3期中期目標機関の年度平均受入額1,832百万円に対し、1,975百万円(107.8%)となり、目標を達成することができた。	中期計画を十分に実施している		100%	
						実績値 (平均) (%)	102.5	100.9	100.4	102.3	-	-									
						実績値 (平均) (百万円)	1879	1850	1840.6	1874.2	-	-									
						実績値 (単年) (百万円)	1879	1821	1822	1975	-	-									
		効率的な資産運用による安定的な財務基盤を確立するため、収支状況を点検したうえで余裕金の運用計画を策定し、安全性及び流動性を踏まえた効果的な資金運用を行う。 (F-1-3) 〔SDGs目標：～〕	資金運用における利息収入／第4期中期目標期間の合計額を第3期中期目標期間の合計額から30%以上増加させる。	井上理事	財務課	130%	63130千円	48561千円	目標値 (合計) (%)	20	40	60	80	100	130	前年度に策定した余裕金の運用計画に基づき、その時々金融情勢、金融機関等の経営状況及び安全性を考慮しつつ、最も有益な運用相手方を選定し運用するとともに、収支状況を毎月点検し、効率的な短期運用も実施する。また、翌年度の資金管理方針及び資金繰計画を策定し、余裕金の運用計画を決定する。	令和7年度資金運用計画等に基づくとともに、運用相手方各社の自己資本比率等を調査・確認し安全性を確保しつつ着実に実施した結果、令和7年度の利息収入は前年度比52.7%増となった。第4期の累計利息収入は、目標の第3期比30%増を大幅に上回る約126%増となった。 また、令和8年度の資金管理方針等については、毎月の収支状況等を精査した上で策定し、令和8年3月開催の資金委員会及び役員会へ諮り、余裕金の運用計画を決定した。加えて、更なる運用方法の拡大やそれに伴う運用収益の獲得増に向けて、「業務上の余裕金にかかる文部科学大臣の認定基準」について、現在の認定基準第1より上位の認定基準(第4の二)を取得するための検討を行い、令和7年12月に文部科学大臣宛に申請を行い、令和8年3月に取得した。	中期計画を上回って実施している		100%	
						実績値 (合計) (%)	35.1	79.1	137.2	226.1	-	-									
						実績値 (合計) (千円)	17092	38423	66670	109817	-	-									
						実績値 (単年) (千円)	17092	21331	28247	43147	-	-									

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項																															
G-1		教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命を達成するため、内部質保証体制を確立し、令和5年度以降毎年度、自己点検・評価を実施する。 IR(Institutional Research)を活用した自己点検・評価を毎年度実施し改善サイクルを強化するとともに、その結果をWebサイトにおいて公表する。 さらに、自己点検・評価に対しての多様なステークホルダーによる外部評価を定期的に実施し、検証結果を法人経営に活用する。 (G-1-1) 〔SDGs目標：～〕	令和4年度に内部質保証体制を確立し、令和5年度以降毎年度、自己点検・評価を実施する。	富澤理事	経営企画本部	1(確立、実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	1	1	1	1	1	1	自己点検評価を実施し、その結果をWebサイトで公表する。 また、外部評価を実施し、結果を公表する（予定）	令和6年度に実施した自己点検・評価の評価結果について本学HPにおいて公表した。6月13日付けで各推進責任者宛に自己点検・評価の実施を依頼し、自己点検・評価結果報告、エビデンスは10月末、改善計画書、改善実施状況報告書は3月末を提出期限としている。 また、大学評価会議による自己点検・評価(自己点検規則に基づき、6年度以内ごとに実施)を実施し、大学評価会議による自己点検・評価結果報告書を作成した。 加えて、自己点検・評価に関する外部評価を実施し、外部評価委員会による自己点検・評価結果報告書を受領した。本報告書における外部評価委員会の意見を、令和8年度以降、本学の施策に取り入れる予定としている。	中期計画を十分に実施している		100%											
						1(評価実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	0	1	0	0							アクセス解析・アンケート調査による広報活動の効果測定を行う。海外向け広報については、引き続きソーシャルメディアを活用した広報発信を行う。	広報活動の効果測定に関しては、広報企画・実施委員会で了承された実施方法を基に分析を行っている。 X及びInstagramのフォロワー数については、毎月コンスタントに増加を続けており、ステークホルダーに対する情報発信が着実に広がっている。（X：令和5年7月の5,092から現在は6,543、Instagram：令和6年3月の263から現在は3,079）アンケートについては、広報戦略室でのイベントに合わせて実施し、頂いた意見は今後の参考としている。 また、外国人向け広報として、SNSでは公式X及びInstagramにおいて英語を併記して発信しているが、新たに世界最大級のビジネス特化型SNS（LinkedIn）の公式運用を開始した。なお海外ステークホルダーへのプッシュ型広報として、海外オフィス及び海外同窓会組織へ英語版メルマガジンの配信も行っている。	中期計画を十分に実施している							
						1(実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	0	1	0	0										実績値	-	-	-	1	-	-
						1(指針策定、発信年度に「1」入力)	-	-	目標値	1	1	1	1	1	1																
		本学への理解・支持を獲得するため、学内外のステークホルダーに対して情報提供を行う。また、発信する情報の内容や方法について、多様なステークホルダーの意見を活かし、広報発信のより一層の充実を図る。 さらに、海外拠点や海外同窓会組織等への海外向け広報に対して、ソーシャルメディアによる情報発信を拡充するとともに、これまでに形成されたネットワークを活用し、効果的なプロモーションを行う。 (G-1-2) 〔SDGs目標：～〕	第4期中期目標期間中にアクセス解析、アンケート調査等による広報活動の効果測定を行い、ステークホルダーに応じた広報活動を実施する。	富澤理事	経営企画本部	1(実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	0	1	0	0	アクセス解析・アンケート調査による広報活動の効果測定を行う。海外向け広報については、引き続きソーシャルメディアを活用した広報発信を行う。	広報活動の効果測定に関しては、広報企画・実施委員会で了承された実施方法を基に分析を行っている。 X及びInstagramのフォロワー数については、毎月コンスタントに増加を続けており、ステークホルダーに対する情報発信が着実に広がっている。（X：令和5年7月の5,092から現在は6,543、Instagram：令和6年3月の263から現在は3,079）アンケートについては、広報戦略室でのイベントに合わせて実施し、頂いた意見は今後の参考としている。 また、外国人向け広報として、SNSでは公式X及びInstagramにおいて英語を併記して発信しているが、新たに世界最大級のビジネス特化型SNS（LinkedIn）の公式運用を開始した。なお海外ステークホルダーへのプッシュ型広報として、海外オフィス及び海外同窓会組織へ英語版メルマガジンの配信も行っている。	中期計画を十分に実施している		100%											
		第4期中期目標期間中にアクセス解析、アンケート調査等による広報活動の効果測定を行い、ステークホルダーに応じた広報活動を実施する。	1(実施年度に「1」入力)			-	-	目標値	0	0	0	1	0	0	実績値							-	-	-	1	-	-				
		令和4年度までに海外向け広報に係る指針を策定し、令和5年度以降にソーシャルメディアを活用した海外への情報発信を行う。	1(指針策定、発信年度に「1」入力)			-	-	目標値	1	1	1	1	1	1														実績値	1	1	1
		〔SDGs目標：～〕	令和4年度までに海外向け広報に係る指針を策定し、令和5年度以降にソーシャルメディアを活用した海外への情報発信を行う。																												

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項																						
H-1		利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐える強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) 〔SDGs目標：8,11〕	学内向け申請書のWeb申請化率／第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。	藤吉副学長	情報企画課	90%	-	-	目標値 (単年) (%)	20	40	60	80	90	90	各種申請業務のWEBシステムによる電子化（80％）。 人工知能を活用した自動会話プログラム（チャットボット）を導入する窓口数60％。 RPA導入を75シナリオ作成。 業務システムのクラウド化1件追加。	・学内向け申請書等のweb化については、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があったものや本学規則において定められている申請様式の中から、計49の業務についてシステム作成等各種対応を行った。 ・チャットボットについては、各学部教務のチャットボット整備に向け、設置に向けた説明を実施するとともに各学部向けのチャットボット領域を作成し、構築を進めている。 ・クラウド化については、今年度は規則集システムのクラウド化を完了した。	中期計画を十分に実施している		100%		
						実績値 (単年) (%)	30.4	44.3	70.3	94.2	-	-										
						実績値 (単年) (件)	63/207	113/255	126/179	130/138	-/-	-/-										
						目標値 (単年) (%)	10	20	40	60	80	80	実績値 (合計) (システム)	0	1							2
実績値 (単年) (%)	0	13	83.3	83.3	-	-																
実績値 (単年) (件)	0/20	3/23	20/24	20/24	-/-	-/-																
			学生向け窓口のオンライン化率／第4期中期目標期間の最終年度までに80%以上とする。			80%	-	-	目標値 (単年) (%)	0	13	83.3	83.3	-	-	実績値 (合計) (システム)	0	1	2	3	-	-
			業務系システムにおけるクラウド利用新規システム数／令和5年度から毎年度1システム以上導入し、第4期中期目標期間最終年度までに5システム以上導入する。			5システム	-	-	目標値 (合計) (システム)	0	1	2	3	4	5							
									実績値 (単年) (システム)	-	1	1	1	-	-							

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

中期計画			検証可能な評価指標	担当 理事 等	担当 部課	最終 目標 値	最終目標 実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
		DX推進の基本構想である「熊本大学総合情報環境構想」に基づきデジタル・キャンパスを実現するため、ネットワーク上のセキュリティに加え、入退出管理を含むリアル・キャンパスのセキュリティを、AI・ロボット技術を活用し確保する。 また、ヒューマンエラー抑制のための研修体制の強化、継続的な監査による保守体制の維持強化を行う。 さらに、事業の継続性を高めるために学内でのICTに精通した人材の計画的育成を図り、教職員への体系的な研修を推進する。 (H-1-2) 〔SDGs目標:8〕	研修受講率／第4期中期目標期間の最終年度までに対象者の年度受講率を95%以上とする。	藤 吉 副 学 長	情 報 企 画 課	95%	-	-	目標値 (単年) (%)	80	85	90	95	95	95	・安全環境関係研修の実施　前年度までの取り組みに加え、未受講者の場合は熊大ポータルにログインした際に研修ページにリダイレクトする機能を導入する等検討を行い、受講率95%を達成する。 ・各入退室管理システムのログを一元管理するシステムを構築し、対象施設の入退室管理の集中化率70%以上	・教職員・学生向けの情報セキュリティ研修を6月19日(木)から開始し、期限を8月29日(金)迄としていたが、学生の未受講者が多いため令和8年1月31日(土)まで延長した。延長に際し、未受講の学生には1)個別にメールを送信、2)熊大ポータルログイン時に「巨大なアラート」が表示されるよう設定することでポータルが利用がしづらい環境とし、早期の受講を促す、3)各部署長・各教務担当へ未受講者リストを送付し受講指導を依頼する、の取り組みを行ったが、目標には届かなかったことから、未受講者に対して2月以降SMS（ショートメッセージサービス）等により直接研修受講の連絡を行ったところ、最終の受講率（全体）は96.6%（教職員：100%、学生：95.15%）となり、目標を達成した。 ・各施設の入退室集中管理については、昨年度までに入退出管理の現状把握、一元化に向けた対応における課題を整理し、ログの抽出が可能で学内ネットワークに接続しているもしくは接続可能なもの8か所を対象とし、6か所のログ収集を開始した。	中期計画を十分に実施している		100%	
			実績値 (単年) (%)						80.1	86.5	89.4	96.6	-	-							
			実績値 (単年) (人)						10581/13206	11556/13347	12110/13533	13290/13756	-/-	-/-							
			対象施設の入退出集中管理化率／第4期中期目標期間の最終年度までに70%以上とする。			70%	-	-	目標値 (単年) (%)	0	0	0	70	70	70						
									実績値 (単年) (%)	0	0	0	75	-	-						
									実績値 (単年) (件)	0/0	0/0	0/0	6/8	-/-	-/-						

○第4期中期目標・中期計画（令和7年度）実績報告

中期計画	担当 理事 等	担当 部課	中期目標・計画達成に向けた工程（R7）	実績報告（R7）	自己評価 （R7）	未達成の 理由（R7）	進捗率 （R7）	備考
（その他の記載事項）								
1. 人事に関する計画 （1）中長期的な人事計画に基づき、適切な人員管理を行うとともに、教員定数における学長裁量ポストを計画的に活用し、大学の重点施策に戦略的に配置する。 （2）研究者の多様性を高めるとともに、組織の活性化を図るため、若手研究者が自立して研究できる制度及び女性教員の雇用を促進する制度を構築し、併せて、これらの研究者が直面する子育てや育児休業に対する支援制度を充実することにより、若手研究者及び女性教員の確保に努める。	富澤理事・大平副学長	人事課	学長裁量ポストの活用について大学戦略会議で審議し、部局に計画的に配分する。 ヤング・テニュアトラック、ウーマン・テニュアトラック制度等を活用し、若手研究者及び女性教員の確保に努める。	（1）中長期的な人事計画に基づき、適切な人員管理を行い、大学の戦略に沿って重点分野に人的資源を選択的に導入できるよう令和7年度から新たな教員人事制度の検討を開始した。学長裁量ポストの活用については、令和5年度に大学戦略会議における部局アクションプランの評価の結果に基づき、対象10部局（第3期中期目標期間に部局定数を学長裁量ポストに拠出した部局）中7部局に学長裁量ポストを各1ポスト配分した。また、令和5年度からは、卓越した業績を有する教授の早期採用を希望する部局に対するポスト貸与制度（小川イニシアティブ制度）を運用しており、令和5年度に1部局に学長裁量ポストを1ポスト貸与した。この他にも、組織整備を実施する部局に対してのポスト配分等を実施しており、学長裁量ポストを本学の重点施策の推進のために計画的かつ戦略的に活用している。 （2）ヤング・テニュアトラック制度、ウーマン・テニュアトラック制度及び女性限定公募制度の構築により、若手研究者及び女性教員の確保に努めた。具体には、ヤング・テニュアトラック制度については、令和7年4月から先端科学研究部（工学系）で助教1名を採用した。ウーマン・テニュアトラック制度については、令和7年4月から教育学研究科で准教授1名を令和8年1月から生命科学研究部（保健学系）で准教授1名を、採用した。また、令和7年4月に若手女性教員採用支援事業（37歳以下かつ女性）（YWTT制度）を新たに創設し、令和7年11月から生命科学研究部（薬学系）で助教1名を採用した。併せて、女性研究者の育児休業からの復帰支援事業に加え、男女問わず利用できる研究補助者雇用事業等を実施し、育児・介護期の研究中断を防ぐ体制を充実させている。これらの取組により、研究環境の改善が進み、多様性と継続性を備えた研究体制の構築に一定の成果を挙げている。	中期計画を十分に実施している		100%	
2. コンプライアンスに関する計画 公正な研究活動や適正な研究費の執行を推進するため、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた学内規則「熊本大学における研究不正の防止等に関する規則」等に基づき、明確な責任体制のもと、ガバナンスを強化し、徹底した指導・管理・監査を実施する。 さらに、eラーニングコンテンツを利用した研修の実施及び「公正研究推進ハンドブック」の配布等による、コンプライアンス教育や啓発活動を行うとともに、剽窃盗作の検出ソフトウェアの活用等により、研究不正の発生を未然に防止する取組を実施する。			・内部監査結果を学内関係者で共有する等有効活用し、組織全体としての意識醸成を図る。 ・「熊本大学における研究不正の防止等に関するコンプライアンス教育及び啓発活動実施計画」に基づき、構成員に対するコンプライアンス教育及び啓発活動を徹底する。 ・剽窃検出・チェックツール「iThenticate」の利用者数、利用文書数を増加させる。	・内部監査の結果及び改善措置の周知、取組みへの徹底を依頼する文書を、統括管理責任者からコンプライアンス推進責任者宛て（内部監査の結果や対応等について、コンプライアンス推進責任者まで情報が届くよう）令和7年8月4日付けで発出した。 ・併せて内部監査結果の有効活用の取組として、経費執行に関する指摘事項をまとめた「事例集」を作成し、上記依頼に含めるとともに、全教職員宛メール配信にて注意喚起を行うことで、組織全体として再発防止の意識醸成を図った。 ・「熊本大学における研究不正の防止等に関するコンプライアンス教育及び啓発活動実施計画」に基づき、コンプライアンス教育については、4月に「公正研究推進ハンドブック（第5版）」及び「熊本大学における公正な研究活動の推進について」を電子媒体で配布した。また、「公正研究推進ハンドブック」については内容を更新し、3月に第6版として冊子媒体で配布した。さらに、科研費の執行等に関する説明会及び科研費公募要領等説明会の開催時（8月）に、公正な研究活動の推進に関する研修をWEB上で実施した。 啓発活動については、四半期に一度程度の公正研究に関する情報のメール送信（6月、10月、1月、3月）、構成員に対する研究倫理に関する意識調査（11月～1月）、全学会議等（公正研究推進会議、教育研究評議会等）で公正研究に関する検討や情報の共有（12月、2月、3月）、教職員へ公正研究に関する外部シンポジウムやセミナーの周知（10月、12月、2月）、公正研究・研究倫理に関する講演会（10月）を行った。また、「公正研究推進ポスター」を作成し、コンプライアンス推進責任者宛て送付した。 ・剽窃検知チェックツール「iThenticate」の利用について、教職員及び大学院生を含む学生へメールや学内掲示板で案内を行った。また、「iThenticate」の販売元であるTurnitinが開催する利用者向け説明会を開催（4月、9月、2月）し、利用促進に努めた結果、令和7年度における利用者は259名（前年度125名）と増加した。引き続き「iThenticate」の利用案内を行い、研究不正の防止に活用する。	中期計画を十分に実施している		100%	
3. 安全管理に関する計画 （1）教職員、学生等の安全衛生意識の向上のため、安全衛生に関する規則等の周知を行うとともに、安全衛生管理行動計画に基づく安全及び健康に関する教育啓発活動と安全衛生活動の推進を図る。 （2）安全衛生基準を周知し、統一した安全衛生対策チェックリストにより、事務室、研究室等を管理する教職員による自己評価を実施する。また、衛生管理者等による現地確認を行うことにより、教職員、学生等の教育研究等の安全衛生の確保とその向上を図る。 （3）毒物、劇物、危険物等の化学物質を適正に管理するために、研究室等において化学物質在庫量、有害性・危険性を把握し、リスク評価等を実施する。また、化学物質管理状況の監視・指導を継続して実施する。	水元理事	施設マネジメント課	(1)毎年度、安全衛生管理行動計画を策定し、教職員、学生を対象とした教育啓発活動を実施する。 (2)安全衛生対策チェックリストによる自己評価及び第三者評価を実施する。 (3)化学物質を適正に管理するために管理状況の見える化を行い、危険有害物管理状況評価一覧を作成する。また、化学物質管理状況の監視、指導を継続して実施する。	（1）中央安全衛生委員会で策定した安全衛生管理行動計画に基づき、毎年度、安全及び健康に関する教育啓発活動として、化学物質管理責任者講習会（4月開催：380名）、高圧ガスボンベ取扱説明会（5月開催：242名）、事務職員向け安全衛生教育、救急救命講習会（4月10月開催：109名）、安全衛生講演会等（12月：83名）を開催した。 また、管理職及び部下を持つ職員のためのメンタルヘルスマネジメント研修及びセルフケア研修を開催し、（7月～1月開催）受講者1,494名と前年比より受講者数を増やした。また、管理職及び部下を持つ職員のためのメンタルヘルスマネジメント研修においては、受講必須者87.4%が受講をした。 環境安全センターと保健センターでは、「安心を手に入れるための安全」、「安心を手に入れるための健康」等の安全教育及び健康・衛生教育をeラーニングで行った。 また、令和5年度に「熊本大学における心の健康作り計画」を策定し、教職員宛てに周知した。 （2）安全衛生対策チェックリストにより、事務室、研究室等を管理する教職員による自己評価を実施した。自己評価実施後は衛生管理者による第三者評価（現地確認）を行い、必要に応じて不具合事項の改善を図った。 また、自己評価の実施の際に「安全衛生対策チェックリストによる自己評価の視点」、「安全衛生対策13の視点」を教職員に周知し、教育研究等の確保とその向上を図った。 （3）化学物質管理支援システム（YAKUMO）から、抽出した情報をもとに「化学物質のリスクアセスメント（危険性、有害性を把握し、構成員に周知すること）」及び「作業環境測定申告」、「毒物劇物の棚卸」の実施状況、「化学物質管理責任者講習会」の受講状況を調査し、すべての項目が完了していることを確認している。 また、化学物質管理強化のため、令和6年度にYAKUMO2を開発し、令和7年度から稼働を開始した。 さらに、労働安全衛生法施行規則等の改正、他大学で発生した毒物の紛失事故を受けて、中央安全衛生委員会では化学物質管理体制及び監視体制の見直し等を行った。 黒髪事業場及び本荘・大江事業場では、化学物質取扱者の意見収集のため「化学物質管理に関する意見交換会」を開催した。 環境安全センターでは、研究室等における化学物質管理状況の把握、意見収集のため、専門巡視を行った。	中期計画を十分に実施している		100%	
4. マイナンバーカードの普及促進に関する計画 （1）教職員については、マイナンバーカードの健康保険証利用の取組を推進するとともに、コンビニエンスストア等での住民票取得などの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカード取得率を高める。 また、学生に対しても、社会保険制度などでの利用メリットを含め、マイナンバー制度について啓発を行い、マイナンバーカード取得の促進を図る。 （2）在学生・卒業生向けの通知・証明書等を、「マイナポータルと民間企業をつなぐ民間送達サービス」を活用して提供するための環境構築について、費用対効果を含め検討する。 （3）学内施設利用申し込み等の学外者の利用申請を、「マイナンバーカードに格納された電子証明書を活用しオンライン上で本人確認を行うサービス」を活用して行うための環境構築について、費用対効果を含め検討する。			・国及び文部科学省の方策に基づき、マイナンバーカードの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカードの取得率を高める。 ・マイナポータルの「e-私書箱」及び「e-Ninsho」のサービスについて、他機関の利用状況及び検討状況の調査を継続して行うと供に、本学での利用の可能性及び費用対効果について継続して検討する。	・文部科学省からの依頼に基づき、マイナンバーカードの積極的な活用等について、教職員及び学生へ周知を行った。 ・株式会社野村総合研究所(NRI)と協働で行っているマイナポータルと熊大IDを活用した電子交付に関する実証実験の結果を基に、e-私書箱サービスの活用した各種証明書の電子発行を令和7年12月に稼働した。	中期計画を十分に実施している		100%	